

第88回 資金管理業務諮問委員会

2020年2月27日

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

委員名簿

委員長 細田 衛士 中部大学経営情報学部教授

慶應義塾大学名誉教授

委員 井岡 智子 一般財団法人消費科学センター企画運営委員

委員 大石 美奈子 公益社団法人日本消費生活アドバイザー・

コンサルタント・相談員協会代表理事・副会長

委員 菅原 周一 文教大学大学院国際学研究科教授

委員 高岡 昌輝 京都大学大学院工学研究科教授

委員 村上 進亮 東京大学大学院工学系研究科准教授

委員 山下 英俊 一橋大学大学院経済学研究科准教授

委員 山田 奨 公認会計士・税理士

(五十音順、敬称略)

審議内容

- | | |
|------------------------------|---------------------------|
| 1. 2019年度第3四半期の概況 | 《報告事項》…… P3 |
| 2. 2019年度第3四半期の決算 | 《報告事項》…… P5
(資料1をご参照) |
| 3. 2019年度第3四半期の運用実績 | 《報告事項》…… P12 |
| 4. 2020年度事業計画 | 《諮問事項》…… P16
(資料2をご参照) |
| 5. 2020年度特預金の出えん等計画 | 《諮問事項》…… P22 |
| 6. 2020年度運用計画 | 《諮問事項》…… P31 |
| 7. 2020年度収支予算 | 《諮問事項》…… P36
(資料3をご参照) |
| 8. 監査室による資金管理センターに対する内部監査の結果 | 《報告事項》…… P47 |
| 9. ユーザー理解活動の取組状況 | 《報告事項》…… 別冊 |

* 赤字は今回特にご審議いただきたい事項。

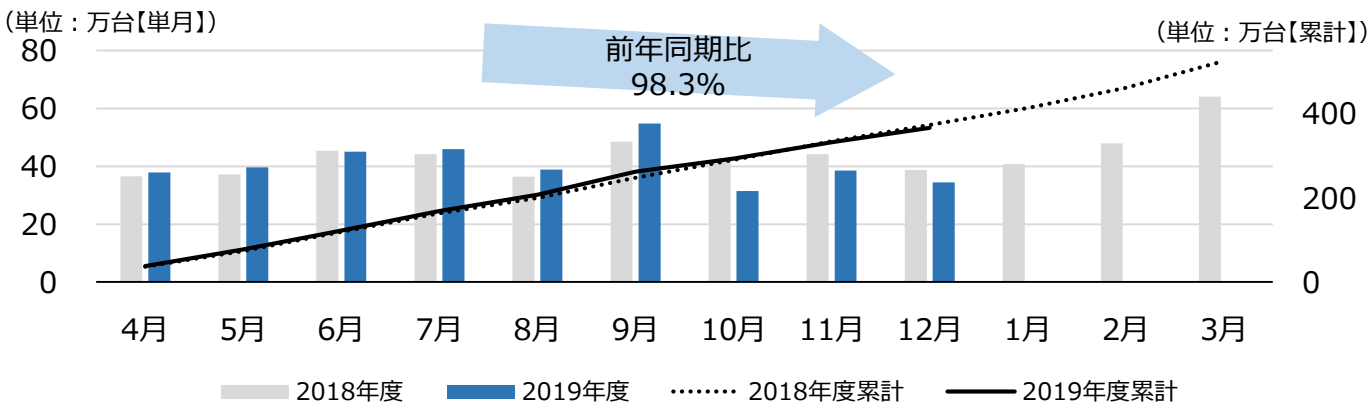
1. 2019年度第3四半期の概況

新車販売：新車販売台数は前年同期比98.3%。
金利動向：10年国債の利回りは△0.2%程度から0%程度まで上昇した。

(1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

①新車販売台数の対前年比減少

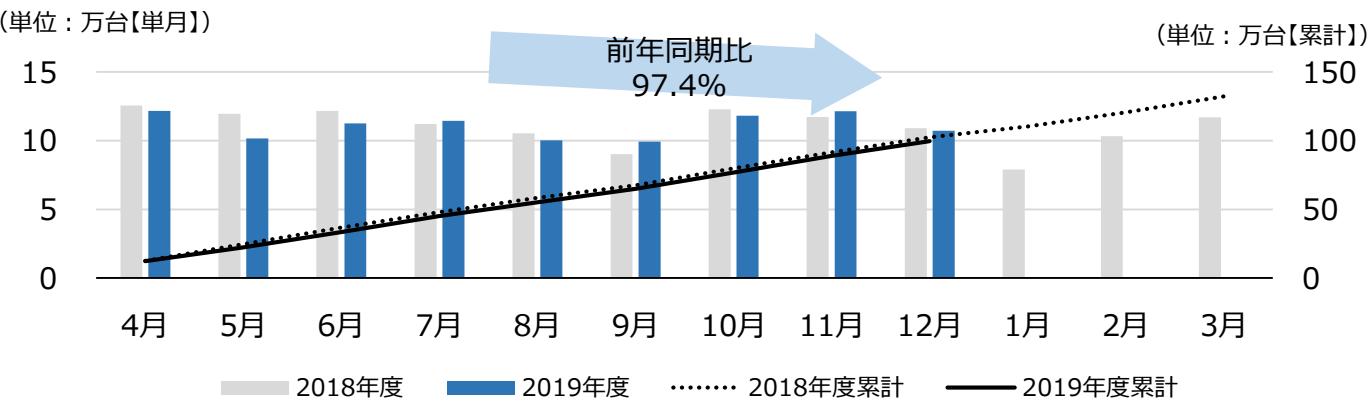
2019年度第3四半期（4月～12月）の新車販売台数は前年同期比で98.3%と減少となった。
消費税率の引上げ及び災害の影響により、登録車と軽自動車のいずれも前年同期比を下回った。



* 新車販売台数は一般社団法人日本自動車販売協会連合会及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の公表データの集計値。

②中古車輸出台数の対前年比減少

アフリカ、アジアへの中古車輸出台数の減少等の要因から、2019年度第3四半期（4月～12月）の中古車輸出台数は前年同期比で97.4%となった。



順位	2019年度上半期合計（4月～9月）			2019年度第3Q（10月～12月）			2019年度第1Q～第3Q合計			2018年度第1Q～第3Q合計	
	地域	台数	前年同期比	地域	台数	前年同期比	地域	台数	前年同期比	地域	台数
1	アフリカ	159,811	89.1%	アフリカ	90,302	98.8%	アフリカ	250,113	92.4%	アジア	289,895
2	アジア	146,603	74.0%	アジア	80,692	87.9%	アジア	227,295	78.4%	アフリカ	270,677
3	中南米	87,953	95.6%	中東	46,260	125.9%	中南米	133,021	94.2%	中南米	141,552
	輸出総台数	649,783	96.3%	輸出総台数	346,847	99.4%	輸出総台数	996,630	97.4%	輸出総台数	1,023,569

* 出典：財務省貿易統計（20万円以下の少額貨物は含まない。）

③預託・引取・輸出返還に係る台数の実績

- (A) 新車販売台数が前年同期比で減少したことから、預託台数は前年同期を下回った。
 (B) 新車販売台数は減少したが、使用済自動車の引取台数は前年同期と同水準であった。
 (C) 財務省貿易統計では輸出台数は減少したものの、輸出返還台数は前年同期を上回った。

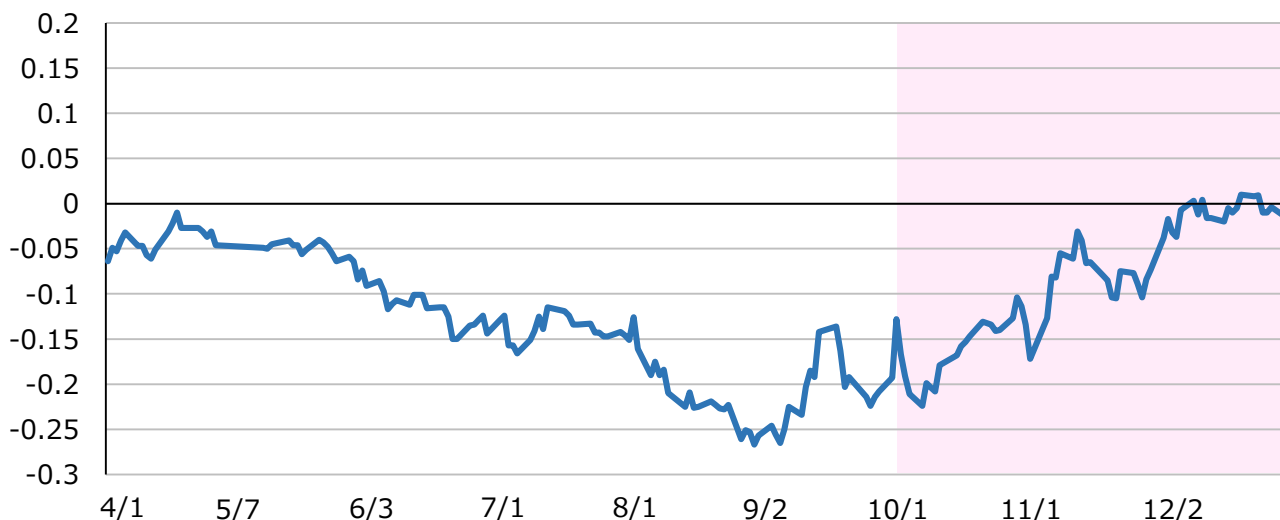
	2019年度第3Q（10月～12月）		2019年度3Q末（4月～12月）	
	台数	前年同期比	台数	前年同期比
新車時預託	1,049千台	83.9%	3,667千台	98.1%
引取時預託	10千台	79.2%	31千台	76.7%
(A) 預託合計	1,060千台	83.8%	3,699千台	97.9%
(B) 引取	843千台	99.1%	2,533千台	100.3%
(C) 輸出返還	379千台	95.3%	1,151千台	102.0%

(2) 金利の動向

2019年度第3四半期は、米中貿易交渉の進展に対する期待を背景に、世界経済が回復するとの見方から安全資産とされる国債が売られ、長期金利は上昇傾向が続いた。再資源化預託金等の運用については、10年国債の利回りがプラスであった時に、年限10年の債券を取得することができた。（債券取得の際は、元本確保を前提とする運用の基本方針に則り、マイナス金利の債券は取得しない。）
 なお、ESG投資として10月に東京都発行のグリーンボンドを2億円取得した。

10年国債の利回り推移

(単位：%)

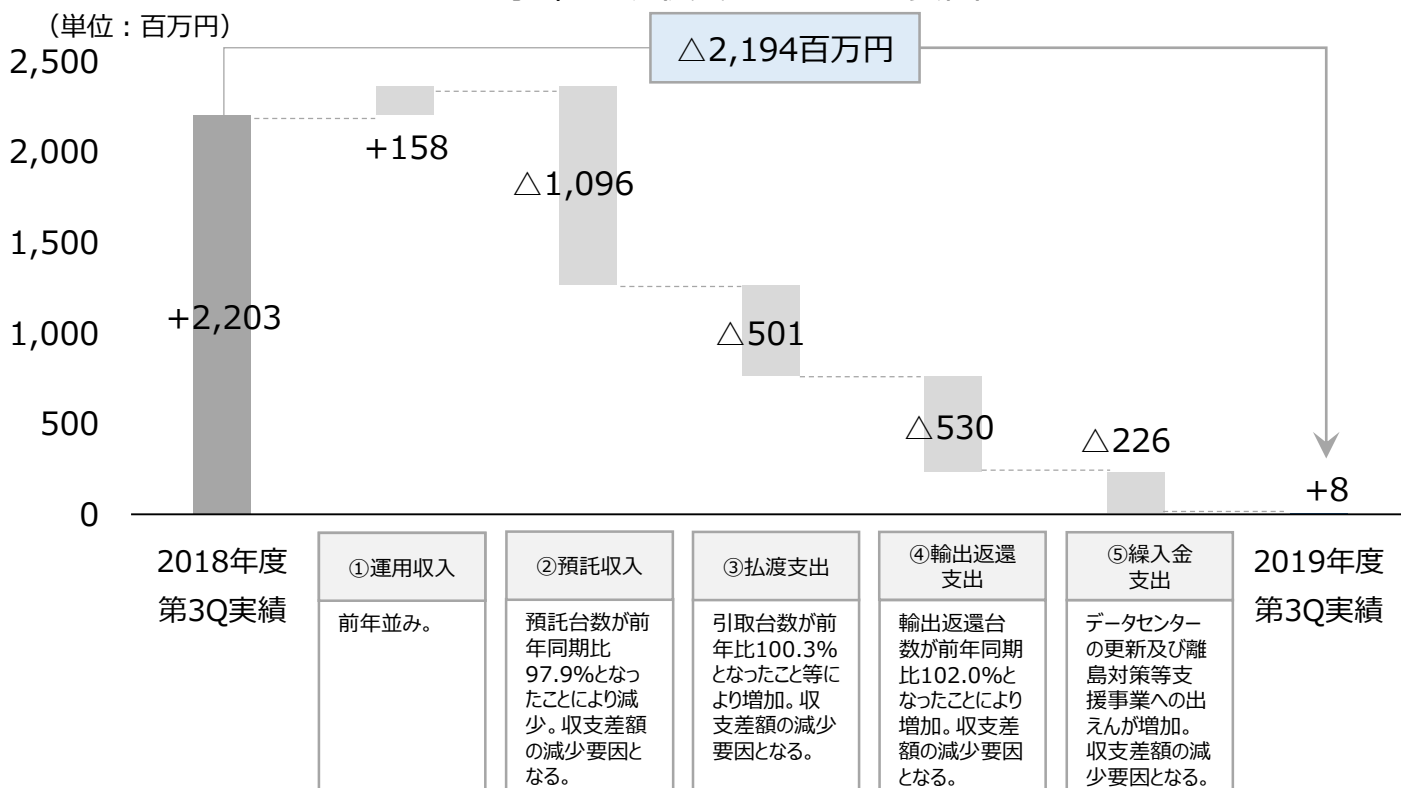


* 出典：株式会社QUICK

2. 2019年度第3四半期の決算 (1) 再資源化預託金等の管理に関する会計

第3Q（4月～12月）の事業活動収支差額は前年同期比で2,194百万円減少し、8百万円の黒字。前年度末に比しての預託金の残高は減少。

事業活動収支差額の増減要因

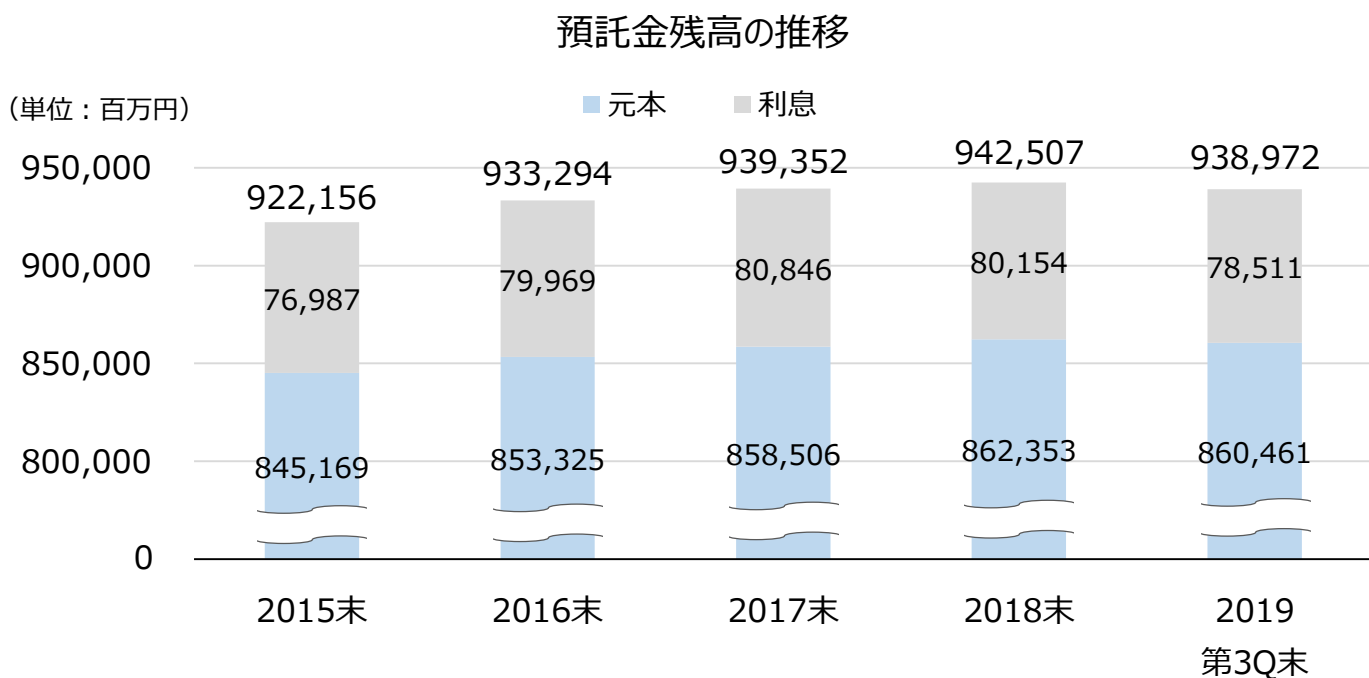
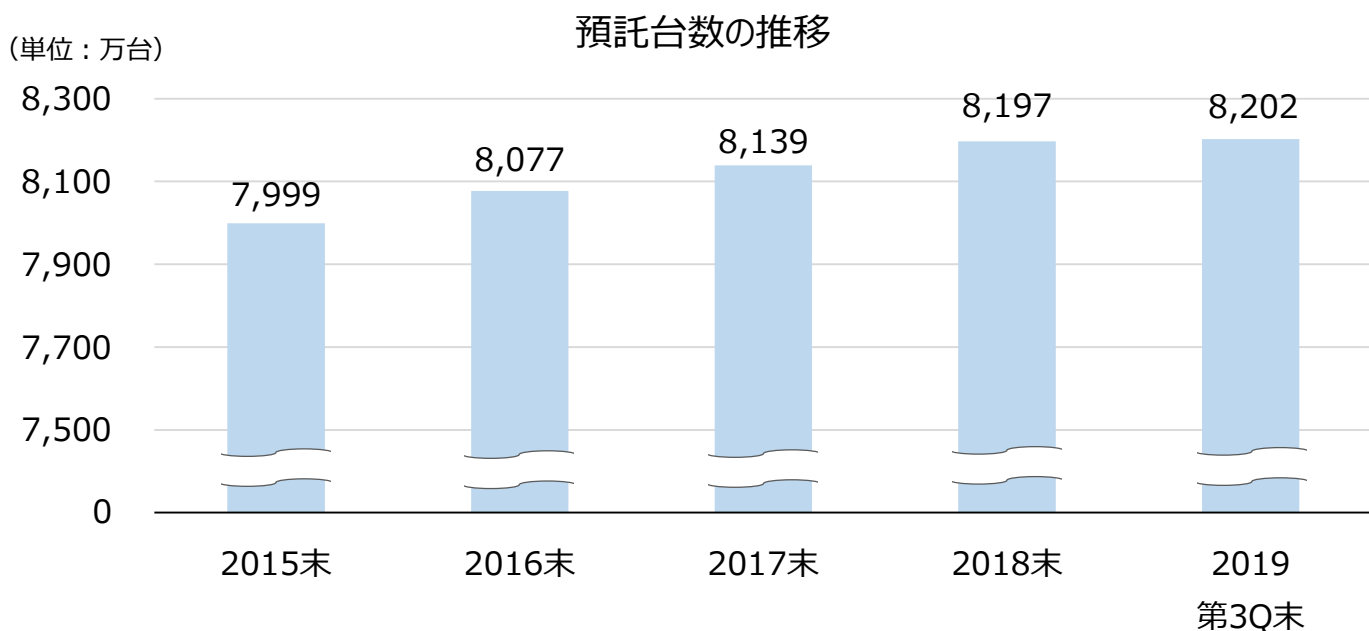


2019年度第3四半期 収支計算書【事業活動収支】

(単位：百万円)

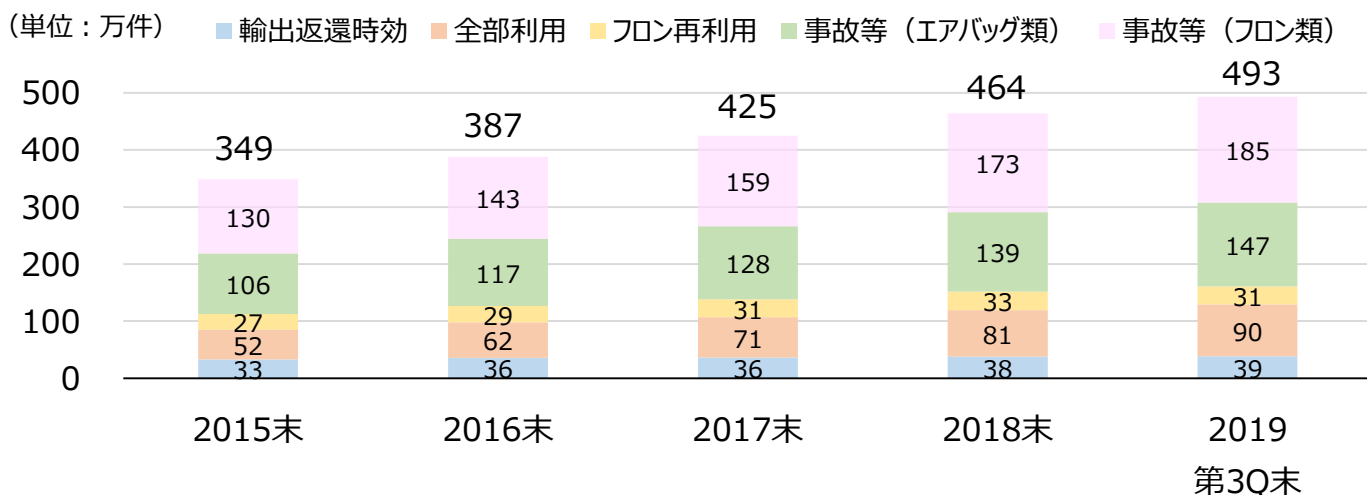
		当年度第3四半期	前年度第3四半期	差異	
収入	特定資産運用収入	7,159	7,001	158	①
	預託金預り収入	37,329	38,425	△ 1,096	②
	合計	44,488	45,426	△ 938	
支出	預託金払渡支出	29,339	28,838	501	③
	預託金輸出返還支出	14,799	14,269	530	④
	他会計への繰入金支出	341	116	226	⑤
	合計	44,479	43,223	1,256	
事業活動収支差額		8	2,203	△ 2,194	

第3Q末時点での預託台数は8,202万台、預託金の残高は9,390億円。
自動車リサイクル法の施行以来、年度末時点において初めて預託金の残高が減少する見込み。



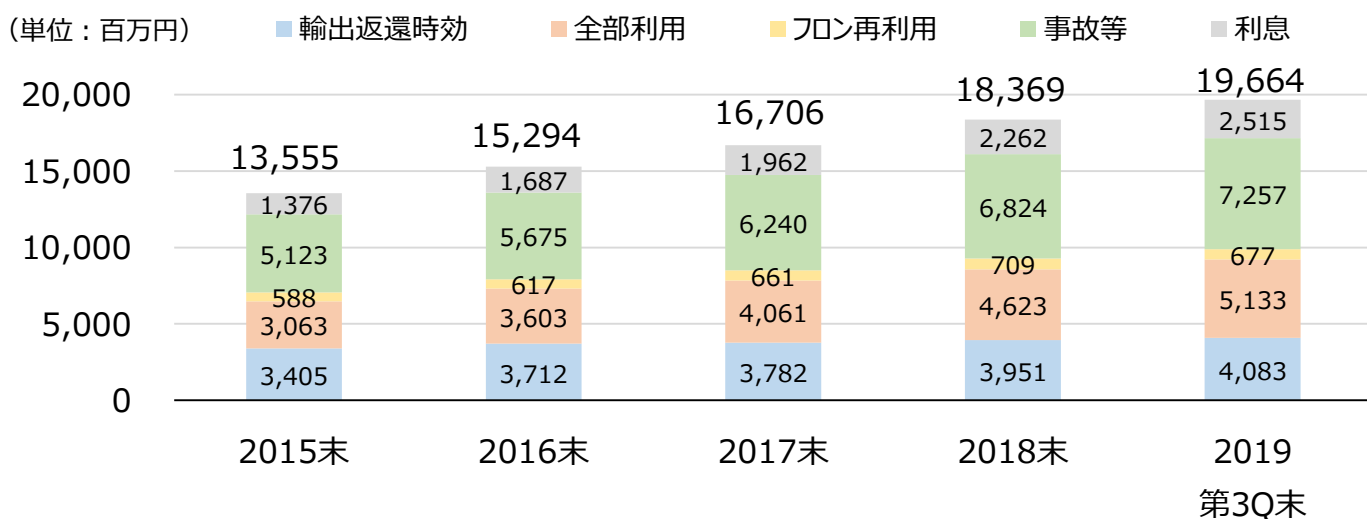
第3Q末時点での特預金の残高は197億円。

特預金件数の推移



* 特預金残高を構成する件数。出えん等の件数は差し引かれているため、累計の件数ではない。

特預金残高の推移



【元本の発生事由】

- 輸出返還時効 … 預託済み自動車が中古車として輸出された後、2年間返還請求がなかった場合の再資源化預託金等
- 全部利用 … 解体自動車が非認定全部利用者へ引き渡された場合の再資源化等預託金
- フロン再利用 … フロン類が再利用された場合の再資源化等預託金
- 事故等 … 事故等で使用済みとなり処理不要となったエアバッグ類・フロン類の再資源化等預託金

(2) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

第3Q（10月～12月）における特預金の出えんはなし。当年度における特預金の出えん総額は351百万円となる見込み（前年比136％）。

特預金の出えん実績

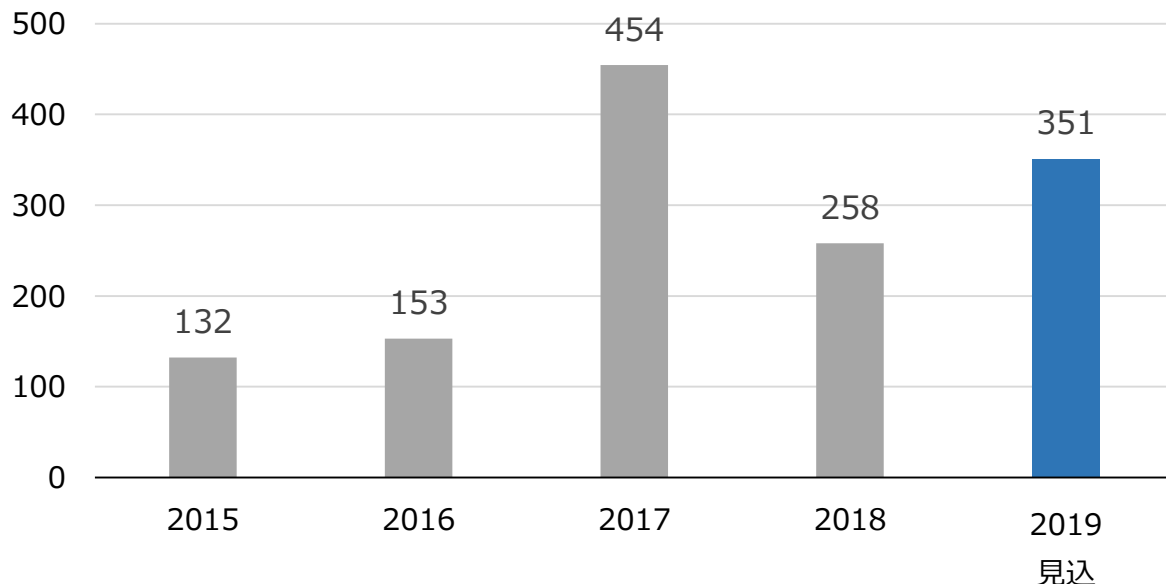
（単位：百万円）

	使途	2019年度	2018年度
第1Q (実績)	離島対策等支援事業 大規模災害への対応 データセンターの更新	166 10 165	98 － 18
第2Q (実績)	－	－	－
第3Q (見込み)	－	－	－
第4Q (見込み)	大規模災害への対応 データセンターの更新 理解活動の取組	7 － ※ 3	13 121 9
合計	－	351	258

※予算額は142百万円であったが、2020年1月開催の本財団経営会議にて、予算額142百万円のうち3百万円について出えん等の承認申請をすることを決定。

特預金の出えん額の推移

（単位：百万円）

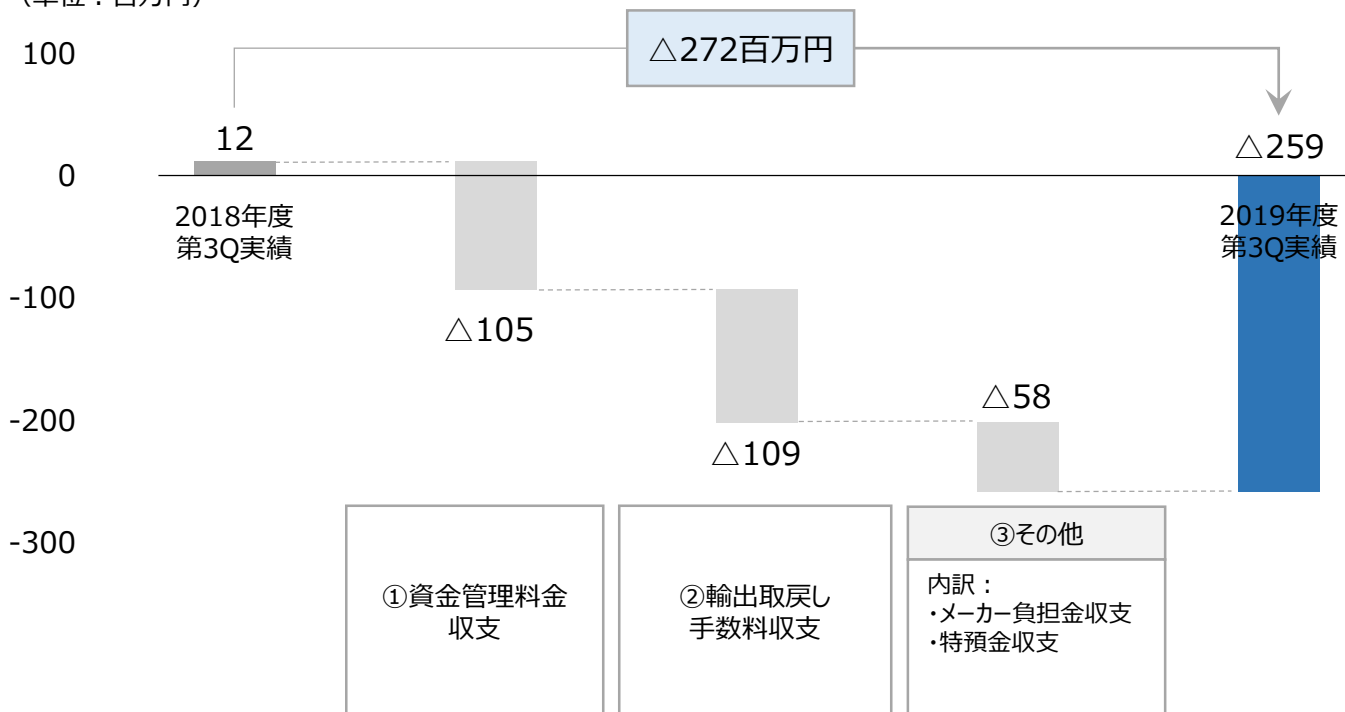


(3) 資金管理業務に関する事業会計

会計全体の第3Q（4月～12月）の当期収支差額は△259百万円、前年同期に比して大幅に減少。繰越金の残高は30億円。

当期収支差額の増減要因

(単位：百万円)



2019年度第3四半期 財源別収支計算書

(単位：百万円)

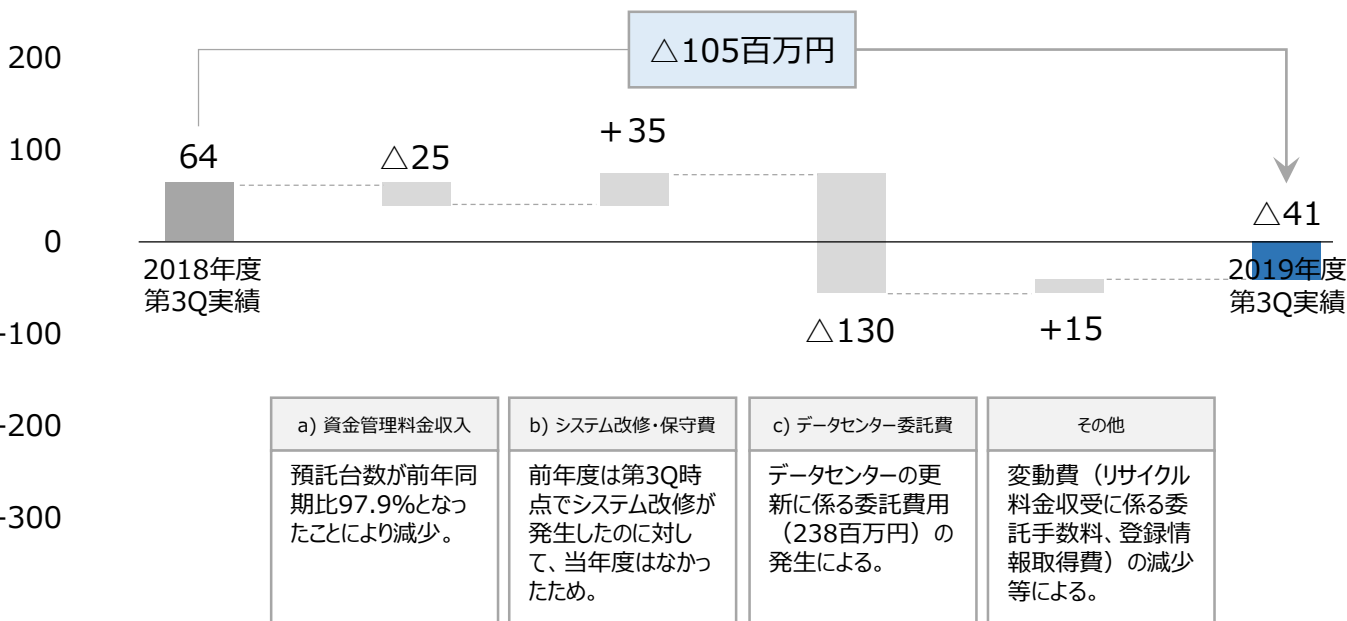
			当年度第3四半期	前年度第3四半期	差異	
資金管理料金収支	収入		1,100	1,116	△ 16	
	支出		1,141	1,052	89	
	当期収支差額		△ 41	64	△ 105	①
輸出取戻し手数料収支	収入		290	383	△ 93	
	支出		357	341	16	
	当期収支差額		△ 68	41	△ 109	②
その他 ・メーカー負担金収支 ・特預金収支	収入		393	277	115	
	支出		543	371	173	
	当期収支差額		△ 151	△ 93	△ 58	③
合計	収入		1,783	1,776	6	
	支出		2,042	1,764	278	
	当期収支差額		△ 259	12	△ 272	
前期からの繰越金			3,288	3,520	△ 232	
次期への繰越金			3,028	3,532	△ 504	

第3Qの当期収支差額は△41百万円。2019年5月に完了したデータセンターの更新に係る費用（238百万円）の計上の影響により、大幅に減少。

① 資金管理料金収支

(単位：百万円)

当期収支差額の増減要因



2019年度第3四半期 収支計算書【資金管理料金収支】

(単位：百万円)

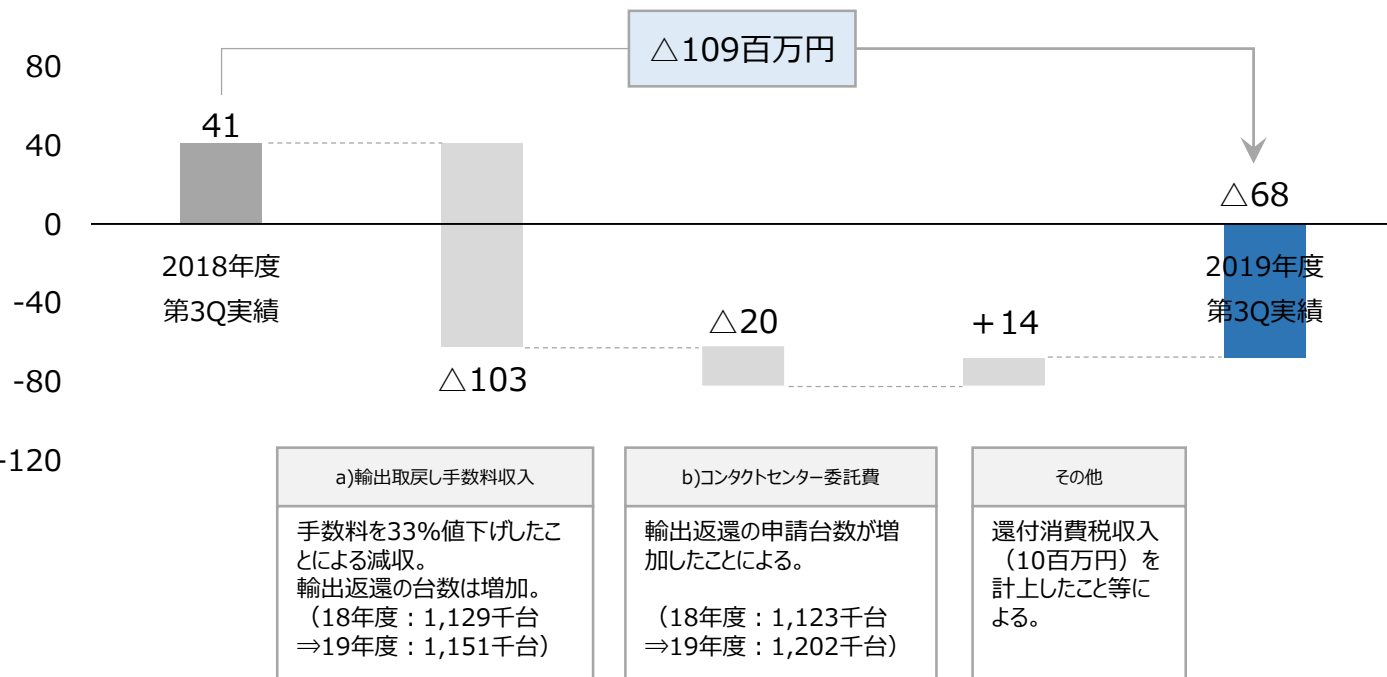
		当年度第3四半期	前年度第3四半期	差異	
収入	資金管理料金収入	1,076	1,101	△ 25	a
	その他	24	15	9	
	合計	1,100	1,116	△ 16	
支出	リサイクル料金収受に係る委託手数料	322	328	△ 6	b
	登録情報取得費	183	191	△ 8	
	リサイクルシステム改修・保守費	282	316	△ 35	
	データセンター（DC）委託費	290	160	130	
	コンタクトセンター（CC）委託費	17	17	△ 0	
	監査費用	5	8	△ 3	
	その他	42	31	11	
	合計	1,141	1,052	89	
当期収支差額		△ 41	64	△ 105	
前期からの繰越金		2,672	2,961	△ 289	
次期への繰越金		2,631	3,025	△ 394	

第3Qの当期収支差額は△68百万円。2019年4月に輸出取戻し手数料の額を値下げしたこと等により、前年同期に比して109百万円減少。

②輸出取戻し手数料収支

(単位：百万円)

当期収支差額の増減要因



2019年度第3四半期 収支計算書【輸出取戻し手数料収支】

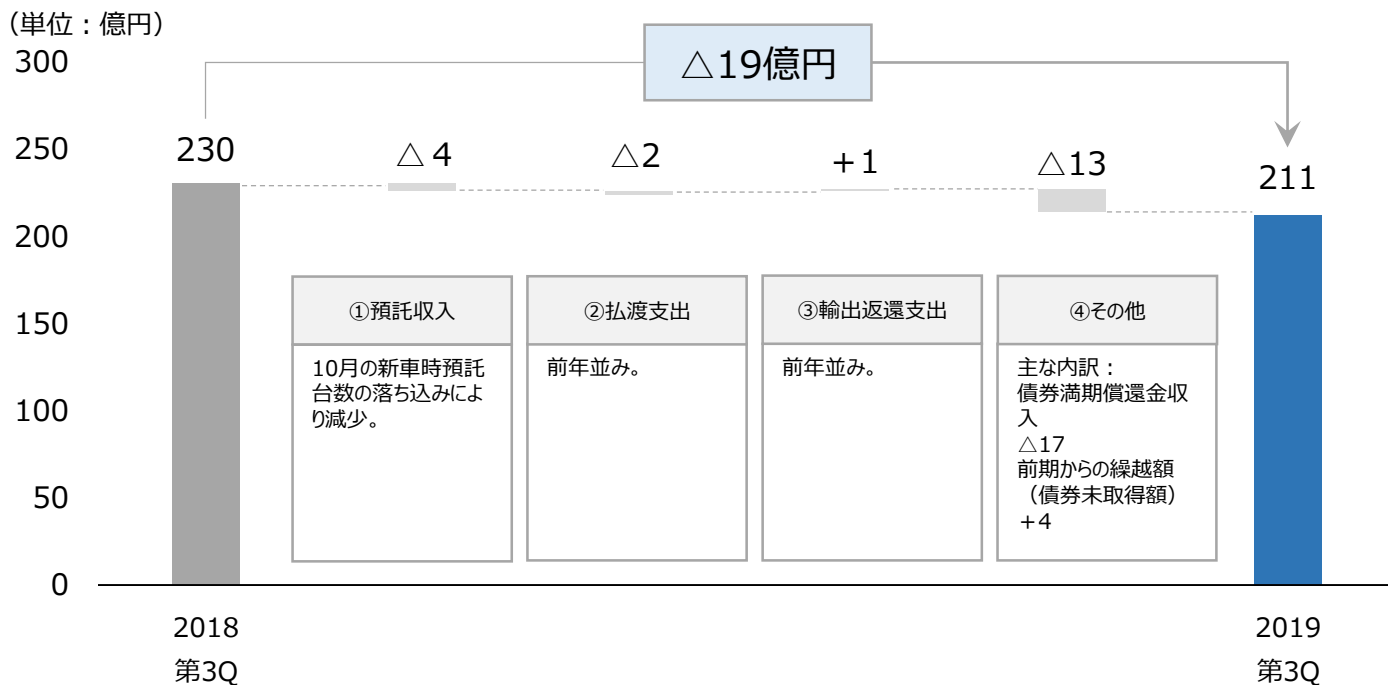
(単位：百万円)

		当年度第3四半期	前年度第3四半期	差異	
収入	輸出取戻し手数料収入	284	387	△ 103	a
	その他（消費税額）	6	△ 4	10	
	合計	290	383	△ 93	
支出	コンタクトセンター（CC）委託費	335	316	20	b
	申請書類集荷委託費	4	5	△ 1	
	登録情報取得費	15	16	△ 1	
	ネットワーク費	0	3	△ 2	
	その他	3	3	0	
	合計	357	341	16	
当期収支差額		△ 68	41	△ 109	
前期からの繰越金		616	559	57	
次期への繰越金		548	600	△ 52	

3. 2019年度第3四半期運用実績 (1) 運用資金

第3Q（10月～12月）の運用資金は211億円となった。前年同期比では19億円の減少。

運用資金の主な増減要因



2019年度第3四半期運用資金

(単位：億円)

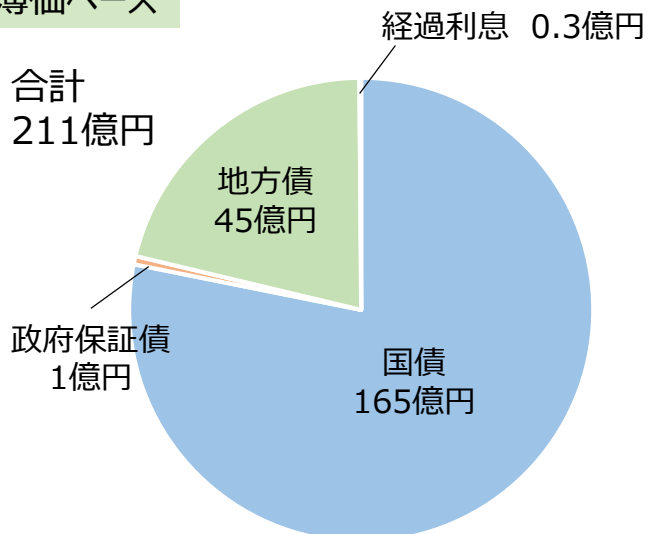
		当年度第3四半期	前年度第3四半期	差異	
収入	特定資産運用収入	21	22	△ 1	④
	債券満期償還金収入	202	219	△ 17	④
	預託金預り収入	126	130	△ 17	①
	合計	349	371	△ 22	
支出	預託金払渡支出	94	91	2	②
	預託金輸出返還支出	49	50	△ 1	③
	他会計への繰入金支出	-	-	-	④
	合計	143	141	2	
収支差額 (A)		206	230	△ 24	
前期からの繰越額：債券未取得額 (B)		5	1	4	④
次期への繰越額：債券未取得額 (C)		0	1	△ 0	④
当期運用資金 (A) + (B) - (C)		211	230	△ 19	

(2) 債券運用実績及び成果

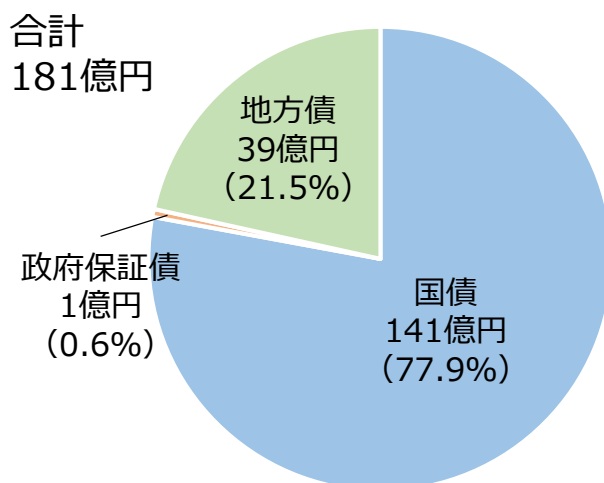
第3Qは年限5、10、11年の債券を額面181億円購入。実績最終利回りは0.02%となり、評価指標利回り0.02%と同じ結果となった。

債券運用実績

簿価ベース

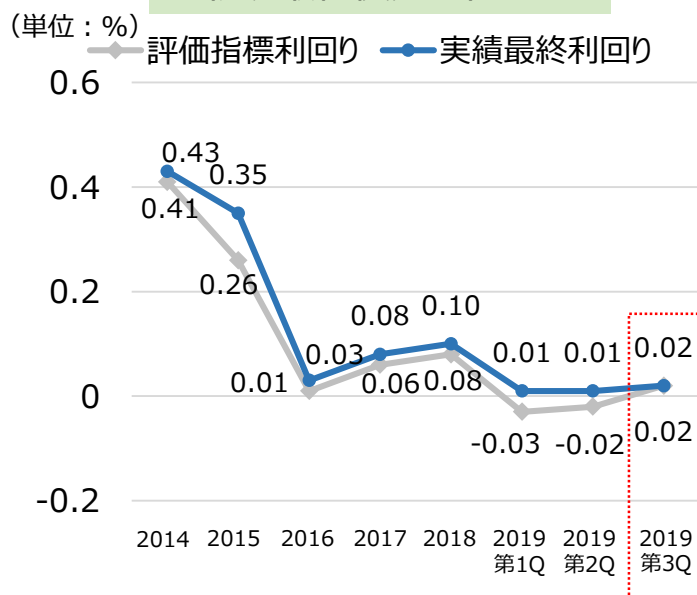


額面ベース

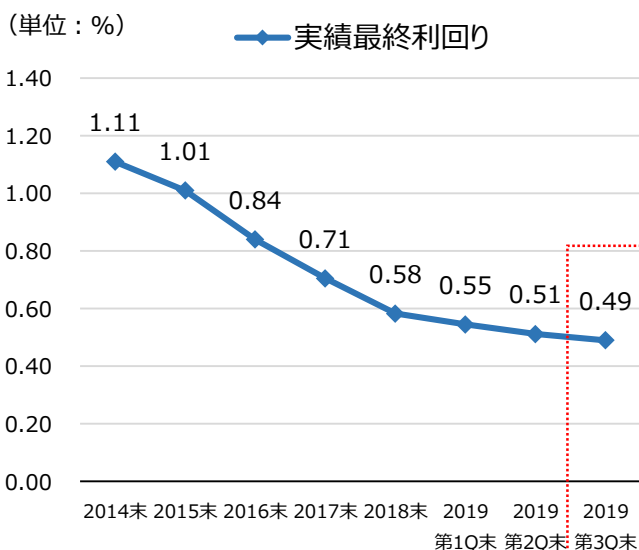


債券運用成果

新規取得債券の利回り



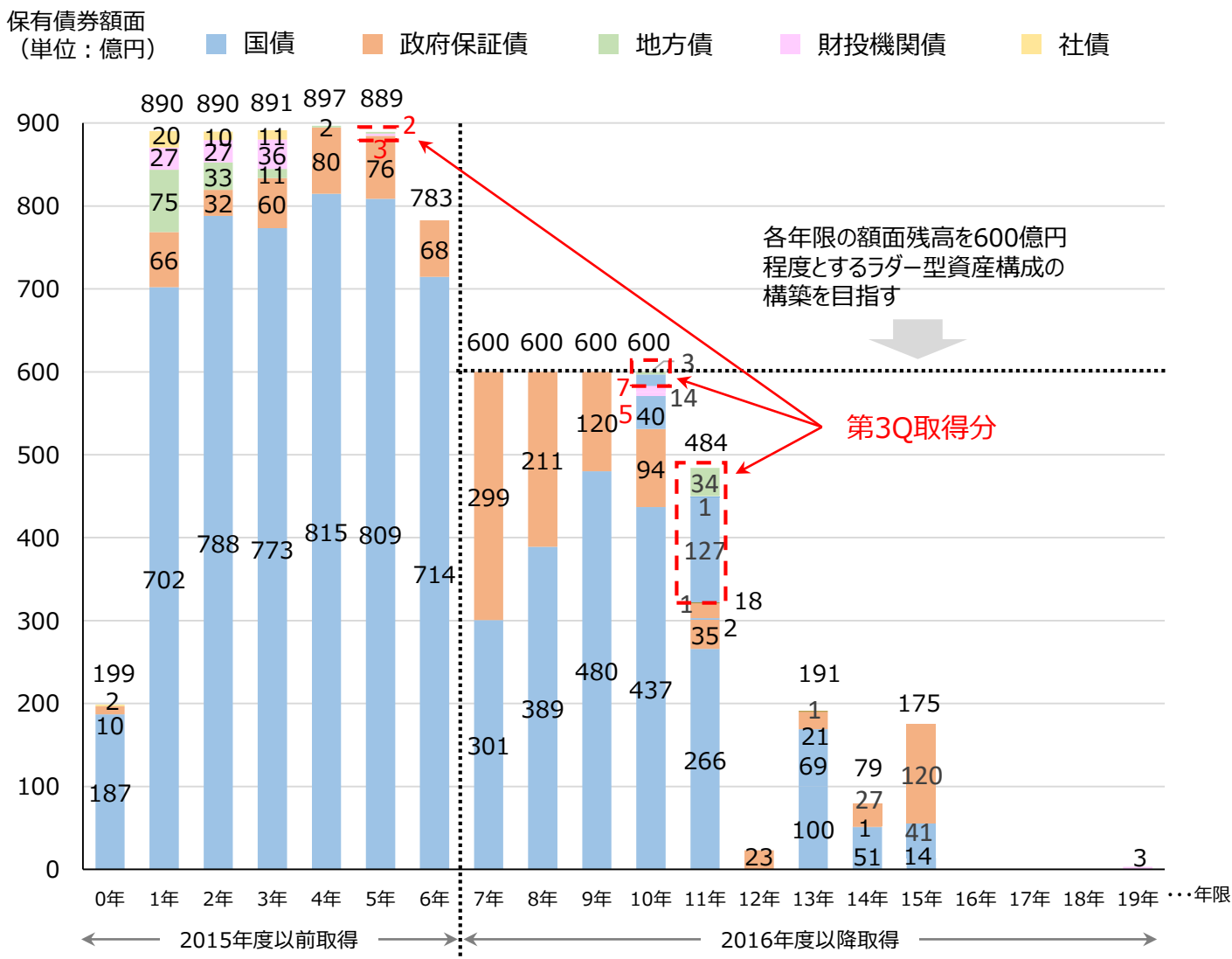
参考：資産全体の利回り



■「評価指標利回り」とは債券を取得した年限の日々の市場における利付国債の最終利回り（単利）を、年限ごとの債券の取得比率実績により加重平均したもの。

(3) ラダー型資産構成

年限7年以降において、額面残高は600億円を超えておらず、政府保証債等の額面残高は300億円を超えていない。また、新規に取得した財投機関債の額面は15億円を超えていない。したがって、評価基準どおり。



<評価基準>

- ① 年限7年以降において、各年限における額面残高が600億円を超えていないこと。
- ② 年限7年以降において、各年限における政府保証債等の額面残高が、300億円を超えていないこと。
- ③ 財投機関債の新規取得額面が15億円を超えていないこと。

（４）東京都発行のグリーンボンドの取得

第3Qに取得した地方債のうち額面**2億円**は、東京都が2019年10月に発行したグリーンボンドである。東京都は、環境先進都市、国際金融・経済都市として成長を続ける「スマート シティ」の実現を目指しており、環境に配慮した取組みの一つとしてグリーンボンドの発行に注力している。

＜東京都発行のグリーンボンドの概要＞

銘柄名	東京グリーンボンド（5年）第3回
発行総額	50億円
利率	年0.001%
期限	5年（償還年月日：2024年9月20日）
資金使途（例）	①環境にやさしい都営バスの導入 ②競技施設の環境対策 ③上下水道施設の省エネ化 ④ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応（遮熱性・保水性の向上） ⑤高潮防御施設の整備

4. 2020年度事業計画

(1) 基本方針

- 本財団は、自動車リサイクル制度の安定運用及び更なる効率化を着実に実施するとともに、制度の中心的役割を担い、ステークホルダーへ質の高いサービスを提供していくことを通じて、循環型社会の実現に向けて貢献していくことを基本方針としている。
- 資金管理センターは、2020年度は、ユーザー負担の軽減等を目的とした資金管理料金の額の検討を実施する。また、リサイクル券を電子化することによる関連費用の削減を推進するとともに、次期の自動車リサイクルコンタクトセンターのサービス開始及び2025年度に予定している自動車リサイクル情報システムの大規模改造に向けた取組みを着実に推進する。

(2) 事業内容

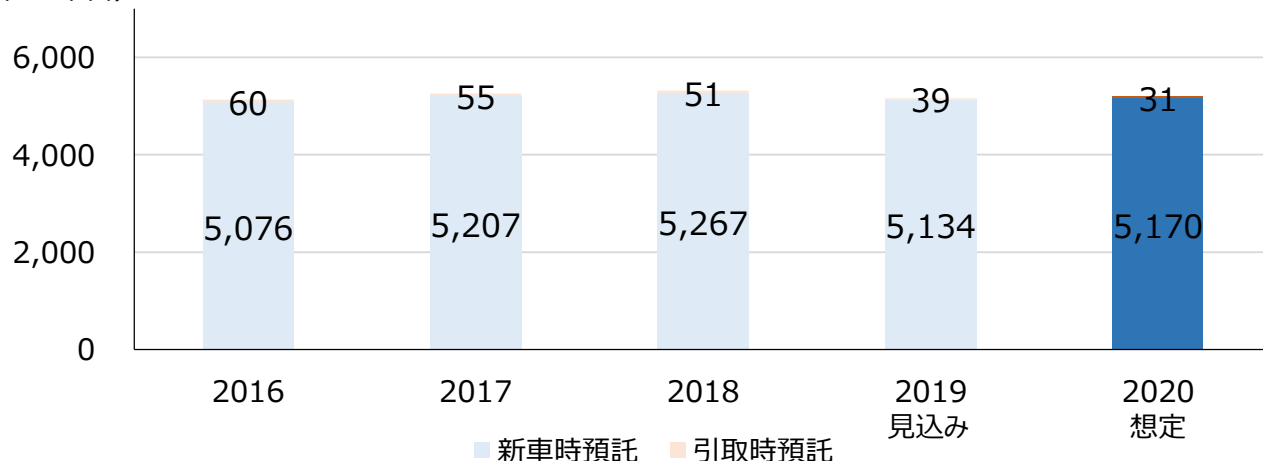
①リサイクル料金の収受

新車販売される自動車については新車登録・検査時まで、既販車のうちリサイクル料金が預託されていない自動車については引取業者による引取時まで、自動車ユーザーからリサイクル料金の収受を行う。2020年度は以下のとおり、リサイクル料金の収受を見込む。

収受形態	台数	リサイクル料金収入
新車購入時預託	5,170千台	52,023百万円
引取時預託	31千台	163百万円
合計	5,201千台	52,185百万円

預託台数の推移

(単位：千台)



2020年度想定台数の算出方法

<新車時預託台数>

2019年度実績見込みを基に、2020年度の新車販売台数に影響を与える増減要因（*）を考慮したうえで、2020年度想定台数を設定。

2019年度実績見込み台数：513万台 → **2020年度想定台数：517万台（前年比101%）**

* 大きな増加要因及び減少要因はないと想定。ただし、2019年10月に発生した台風の影響により減少した分については補正。台風の影響による減少分を3.7万台と算出し、これを2019年度実績見込み台数に加え、2020年度想定台数とした。

<引取時預託台数>

引取時預託台数は長期的な減少傾向を考慮して、2019年度実績見込みに直近の前年比77%を掛け、2020年度想定台数を設定。

2019年度実績見込み台数：3.9万台 → **2020年度想定台数：3.1万台（前年比77%）**

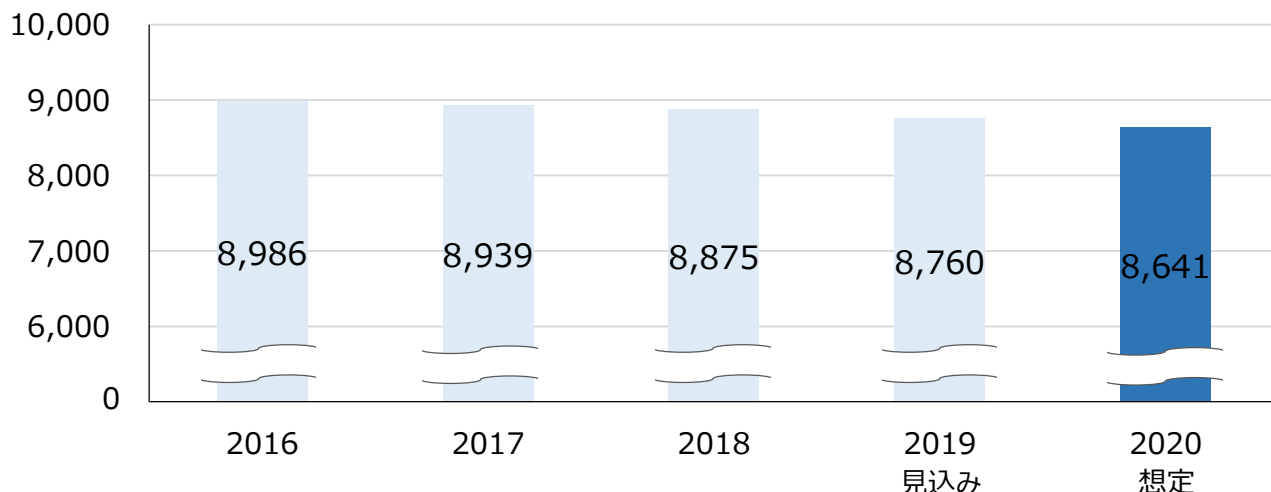
②リサイクル料金の管理・運用

年度運用計画に基づき、2020年度は額面771億円を新規に取得する予定。年度末の保有債券額面残高は8,641億円となる見込み。

また、2018年度から開始したESG投資（環境、社会、企業統治の観点から考慮した投資）を推進し、社会貢献の拡大に努めていく。

（単位：億円）

各年度末の保有債券額面残高の推移

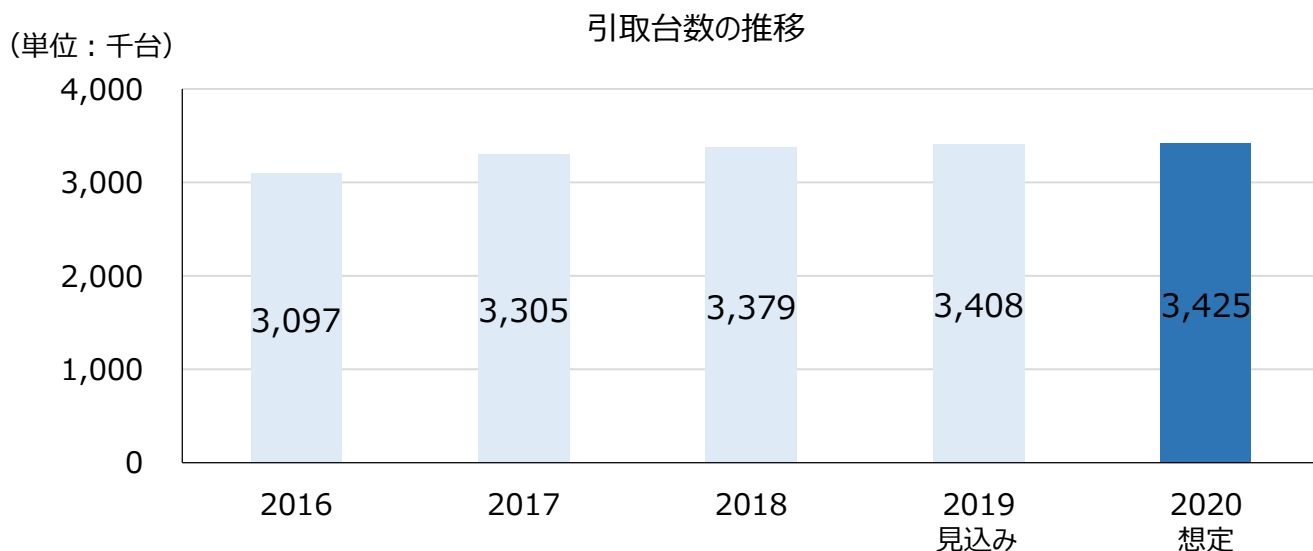


③リサイクル料金の自動車メーカー等への払渡

自動車が使用済みになった場合のリサイクルに要する費用等として、リサイクル義務を負う自動車メーカー等又は指定再資源化機関、及び情報管理センターに、該当の自動車に係るリサイクル料金及びその利息の払渡を行う。2020年度の見込みは、以下のとおり。

品目	台数	元本	利息
ASR	3,258千台	19,906百万円	2,975百万円
エアバッグ類	2,968千台	7,034百万円	1,050百万円
フロン類	3,072千台	6,359百万円	949百万円
情報管理料金	3,426千台	642百万円	95百万円
合計	-	33,942百万円	5,069百万円

払渡台数の前提となる引取業者による引取台数の推移は、以下のとおり。



2020年度想定台数の算出方法

<引取台数>

2019年度実績見込み台数を基に、新車販売台数との連動性を考慮して、2020年度想定台数を設定。

2019年度実績見込み台数：341万台 → **2020年度想定台数：343万台（前年比101%）**

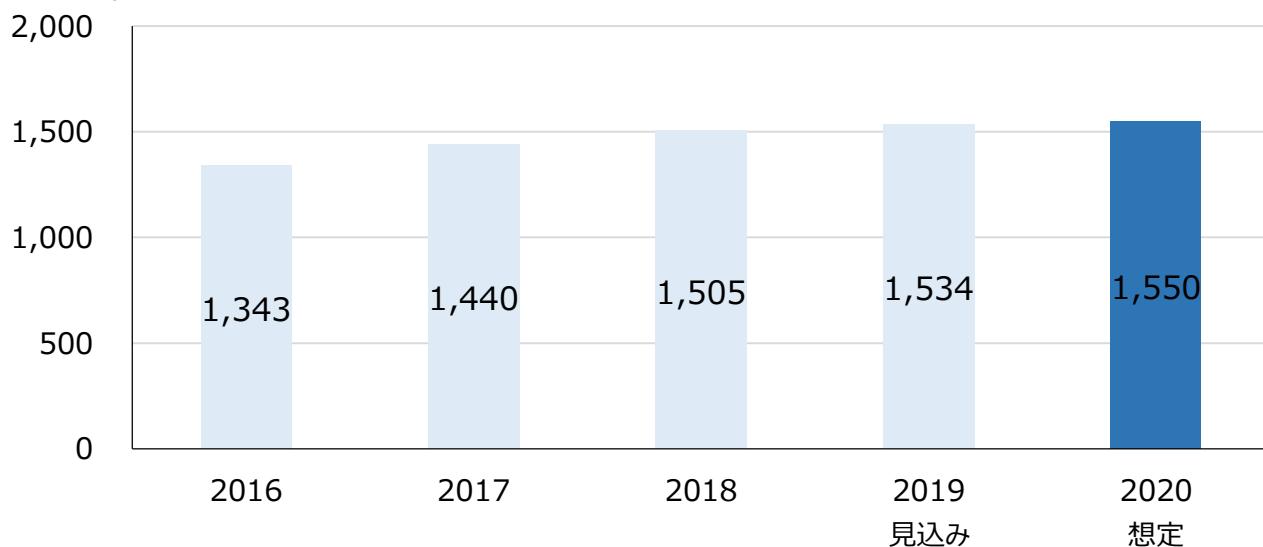
④中古車輸出時のリサイクル料金の返還

自動車ユーザーがリサイクル料金の預託済み自動車を輸出した場合、当該所有者の申請に基づき、必要書類の提出を前提にリサイクル料金及びその利息を返還する。2020年度の見込みは、以下のとおり。

	台数	元本	利息
輸出返還	1,550千台	17,909百万円	2,031百万円

輸出返還台数の推移

(単位：千台)



2020年度想定台数の算出方法

<輸出返還台数>

2019年度実績見込み台数を基に、2020年度の輸出返還台数に影響を与える増減要因（*）を考慮したうえで、2020年度想定台数を設定。

2019年度実績見込み台数：153万台 → **2020年度想定台数：155万台（前年比101%）**

* 主な増減要因

- 世界銀行によると、中東の2020年経済成長率を、2019年の0.1%から2.4%へとプラス2.3ポイントと予測。
- ハイブリッド車の輸出は増加傾向にあるが、それに伴い、ハイブリッド車以外の割合が減少しているため、輸出返還台数への影響は相殺されると見込む。

⑤特預金の出えん等

経済産業及び環境大臣の承認のもと、以下のとおり出えん等を行う。

#	特預金の使途		出えん先	予算額
1	離島対策等支援事業	定常の離島対策等支援事業	指定再資源化機関	196百万円
		不法投棄等対策支援事業の拡充		60百万円
2	大規模災害への対応		指定再資源化機関	25百万円
3	理解活動の取組		資金管理法人 指定再資源化機関 情報管理センター	142百万円
4	自動車リサイクル情報システムの大規模改造（事前調査）		資金管理法人 情報管理センター	61百万円
5	大規模災害発生時に 対応する資金	番号不明被災自動車の再資源化 等を実施するための資金	資金管理法人 （承認・認可済特定 再資源化預託金等の 管理に関する会計）	2,000百万円
		事業継続計画（BCP）に対応す る資金		100百万円

⑥次期資金管理料金の検討

2022年度から適用することを予定している資金管理料金の額について、ユーザー負担の軽減等を目的として、リサイクル料金収受に係る委託手数料の見直しを始めとする構成費用ごとの妥当性の検証を行う。

⑦リサイクル券電子化の推進

リサイクル券の作成、輸送及び保管等に係る費用の削減と、自動車販売店等における業務の効率化を目的として、リサイクル券の電子化を推進する。

また、2022年度に予定されている国土交通省による車検証の I C カード化との連携も視野に入れ、更なるデータの利活用の検討も推進する。

⑧自動車リサイクル情報システムの大規模改造に向けた取組み

2025年度に予定している自動車リサイクル情報システムの大規模改造に向けて、次期仕様案の策定などの取組みを実施する。

資金管理業務としては、効率的なリサイクル料金の収受や、昨今のキャッシュレス化やペーパレス化の普及等に対応することが出来る仕様についての検討を行う。

⑨自動車リサイクルコンタクトセンターの更なる最適化に向けた取組み

自動車所有者や関連事業者との接点であるコンタクトセンター業務について、更なる品質の向上と業務の効率化を目的に委託業務の再設計を行い、2021年度に予定しているサービス開始に向けて万全の準備を行う。

資金管理業務としては、中古車輸出時のリサイクル料金の返還を効率的に実施することが出来るための検討を行う。

5. 2020年度特預金の出えん等計画

離島対策等支援事業、大規模災害への事前対応、理解活動の取組に加え、システム大改造（事前調査）に出えん等を行う。また、大規模災害が発生した際に機動的に対応するための資金について予め承認申請を行うこととする。

（単位：百万円）

特預金の使途		出えん等先	予算額	出えん等時期	
				上半期	下半期
(1) 離島対策等支援事業	①定常の離島対策等支援事業	指定再資源化機関	196	○ (※1)	
	②不法投棄等対策支援事業の拡充		60	○ (※1)	
(2) 大規模災害への事前対応		指定再資源化機関	25	○ (※2)	○ (※2)
(3) 理解活動の取組		資金管理法人 指定再資源化機関 情報管理センター	142		○ (※2)
(4) 自動車リサイクルシステムの大規模改造 (事前調査)		資金管理法人 情報管理センター	61		○ (※2)
(5) 大規模災害発生時に対応する資金	①番号不明被災自動車の再資源化等を実施するための資金	資金管理法人 (承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計)	2,000	○ (※1)	
	②事業継続計画（BCP）に対応する資金		100	○ (※1)	
合計			2,584	-	

※1 出えん等の承認申請をする額については、予算額と同額とする。

※2 出えん等の承認申請をする額については、予算額を上限とする。

2020年2月21日に開催された第1回再資源化等支援検討会における審議を踏まえた（１）離島対策等支援事業及び（２）大規模災害に係る事前対応に係る特預金の出えん申請額は次のとおり。

（１）離島対策等支援事業

① 定常の離島対策等支援事業

【事業概要】

<概要>

定常の離島対策等支援事業（離島で発生した使用済自動車等の海上輸送費についての支援等）を実施するもの。

<金額>

196百万円

（内訳）自治体への出えん額 128百万円、その他事業費・一般管理費68百万円

2020年5月に主務大臣に承認申請を行う予定。なお、不法投棄等対策支援事業については、事業年度開始後に新規の支援を実施する場合は補正予算にて対応する。

② 不法投棄等対策支援事業の拡充

i）自治体担当者に向けた知見の提供

【事業概要】

<概要>

全国に残存する不法投棄・不適正保管事案（2019年3月末時点：688事案4,977台）の現況調査を踏まえ、自治体担当者を対象とした研修会（基礎知識研修、現場研修）を開催し、自動車リサイクルに関する知見の提供を行う。

<金額>

非公開

ii）試行的財政支援拡充事業（モデル事業）

【事業概要】

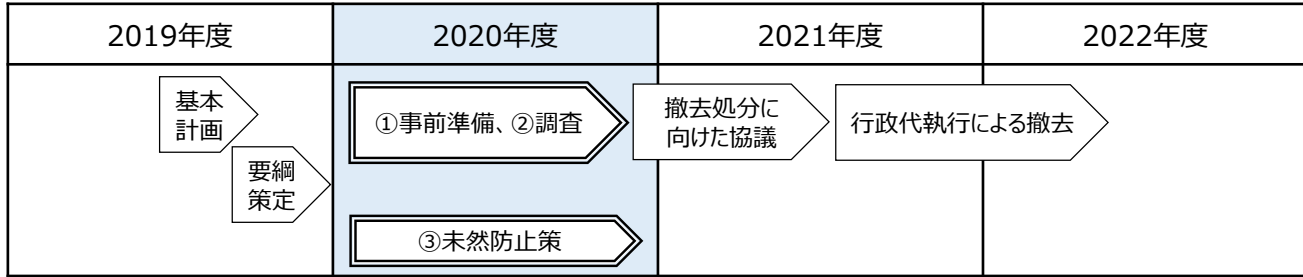
<概要>

環境省が2019年9月に「不法投棄・不適正保管対策に関する試行的財政支援拡充事業」（モデル事業）を実施するための候補自治体の募集を行った結果、不適正保管事案を抱える1自治体を支援対象とすることとなった。

<金額>

非公開

<スケジュール概要>



(単位：百万円)

特預金の使途	出えん先	予算額
離島対策等支援事業	指定再資源化機関	256

(2) 大規模災害への事前対応

【事業概要】

<概要>

大規模災害時に自動車リサイクルを円滑に実施することを目的として、首都直下型地震による被災自動車発生量の推計、自治体への理解普及のための研修会等の開催、被災自動車の処理に係る手引書・事例集の更新・提供等を行う。

<金額>

25百万円

(内訳) 外部委託費22百万円、その他の事業費3百万円

2020年5月及び2021年2月に主務大臣に承認申請を行う。

(単位：百万円)

特預金の使途	出えん先	予算額
大規模災害への事前対応	指定再資源化機関	25

(3) 理解活動の取組

【事業概要】

<概要>

“ユーザー参加型のリサイクル社会による自動車リサイクルの更なる発展”に主眼を置いた活動の方向性の下、地方ユーザーを意識し、“点”での取組みを“面”への取組みへと活動の幅を広げ、自動車リサイクルに関する情報の露出を広げる取組みにより、ユーザーを含む国民一人ひとりの認知・関心を高める取組みを推進する。また、自動車リサイクルの円滑な運営を補完するため、自動車製造業者等、関連事業者に代表される自動車リサイクルの関係者間の連携を促進する。

【2020年度実施計画】

<年間計画>

(単位：百万円)

#	実施施策	1Q	2Q	3Q	4Q	費用
1	情報発信	①ユーザーの関心事に応じて情報を創造する取組み (コンテンツの創造、コンテンツの多言語化 等) ②自治体と共に取組む地域ユーザーの関心を得る取組み (全国地域イベントへの出展、常設展示ブースでの情報発信 等) ③関係者と共に取組む子ども達の学びを通してユーザーの関心を得る取組み (自動車リサイクルの現場見学会開催、コンクール開催 等) ④若者の自動車リサイクルへの関心を高める取組み (運転免許教習生を対象とした情報発信 等) ⑤メディアミックスによる各施策の相乗効果を高める取組み (テレビ、定期出版物、SNSなどを効果的に使った情報伝達、等)				254
2	情報収集	← ⑥認知調査 — ⑦各種ニーズの把握 — ⑧効果測定・評価 →				8
3	連携促進	← ⑨関係者間の連携 —————→				0

<金額>

142百万円 (13億円／5年の3年目)

2021年2月に主務大臣に承認申請を行う予定。

(単位：百万円)

特預金の使途	出えん先	予算額
理解活動の取組	資金管理法人 指定再資源化機関 情報管理センター	(※) 129 3 10

【2020年度 具体的な実施施策】

(単位：百万円)

#	施策	時期	内容	予算額
1	情報発信	4月 ～ 3月	①ユーザーの関心事に応じて情報を創造する取組み ● ユーザーの関心事に応じて分かりやすいコンテンツを創造する。 ● 外国人ユーザーに向けたコンテンツの多言語化に取組む。 ②自治体と共に取組む地域ユーザーの関心を得る取組み ● 全国地域イベントへの出展を通じて、様々なメディアを利用しながら自治体と連携を図りながら理解普及に取組む。 ● 各地域に設置される環境施設を活用した情報発信の拡大を図る。 ③関係者と共に取組む子ども達の学びを通してユーザーの関心を得る取組み ● 自動車リサイクルを学ぶ学童に向けて、国民生活を支える自動車産業に関わる人々の工夫や努力を紹介する現場見学会を催し、子ども達の学びを通してユーザーの理解普及に取組む。 ● クルマのリサイクル作品コンクールを催し、ここで得られたコンテンツを利用したユーザーの理解普及に取組む。 ④若者の自動車リサイクルへの関心を高める取組み ● 運転免許教習生に対して、ユーザーの自動車リサイクルへの関り方の情報を分かりやすく発信し、自動車リサイクルの認知向上を図る。 ⑤メディアミックスによる各施策の相乗効果を高める取組み ● 新聞・テレビ・SNSなど、メディアミックスによる効果的な情報伝達の検討を進め、ユーザーの理解普及に取組む。また、新聞・テレビ・SNSなどのメディアを組合せた効果的な情報伝達の手法の検討を進め、ユーザーを含む国民一人ひとりの関心を高める取組みを行う。	254
2	情報収集	4月 ～ 3月	⑥認知調査、⑦各種ニーズの把握 ● ユーザーを対象とした自動車リサイクルの認知状況の把握を行う。 ⑧効果測定・評価 ● 「自動車リサイクル」に関するメディア露出状況の把握を行う。	8
3	連携促進	4月 ～ 3月	⑨関係者間の連携 ● ユーザーを始めとした関係者のニーズを把握し、関係者と共有する。	0
合 計				262

(※) 事業実施に要する費用の予算総額は262百万円（資金管理法249百万円、指定再資源化機関3百万円、情報管理センター10百万円）であるが、このうち、資金管理法分については129百万円に特預金を充当し、残額の120百万円については内部留保資金を財源とする予定。

(4) 自動車リサイクル情報システムの大規模改造（事前調査）

非公開

非公開

(5) 大規模災害発生時に対応するための資金

【事業概要】

既に特預金の使途として資金管理業務諮問委員会への諮問及び合同会議への報告が完了している「大規模災害発生時に対応するための資金」について、予め特預金の出えんについて主務大臣の承認を得て、当該資金を再資源化預託金等特別会計から承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に資金移動し、有事の際に機動的に出えんすることが可能な状態を確保する。

① 番号不明被災自動車の再資源化等を実施するための資金

<経緯>

資金管理業務諮問委員会では2015年から2016年にかけて特預金の使途検討を実施し、その検討結果を取りまとめた答申を、JARCから2016年9月に開催された第44回合同会議に提出している。

その答申では、6つの具体的な使途案を提示したが、そのうちの1つに「大規模災害への対応（災害発生時の対応）」があり、大規模災害時において発生する番号不明被災自動車の再資源化等を実施するために必要な額として、20億円の資金を**事前に確保**することとなった。

今般、自然災害は大規模化・多発化していることを鑑み、より機動的な対応を可能とすべく予め当該資金をJARCの意思決定により支出できる状態を確保する。

【2020年度実施計画】

<金額>

20億円

2020年5月に主務大臣に承認申請を行う予定。

(単位：百万円)

特預金の使途	出えん等先	予算額
番号不明被災自動車の再資源化等を実施するための資金	資金管理法人 (承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計)	2,000

②事業継続計画（BCP）に対応する資金

<経緯>

2018年6月開催の第81回資金管理業務諮問委員会においては、特預金のうち留保しておくべき金額についての議論がなされ、それを受け9月開催の第82回資金管理業務諮問委員会においては、「自動車リサイクルシステムの安定化・円滑化への対応」という観点から、大震災等により指定法人の事業所が罹災した際に業務が停滞しないために、JARCの事業継続計画（BCP）に対応する資金として1億円を確保するという内容を諮問し、同意を得た。同内容は、2019年9月に開催された第47回合同会議にも報告済みである。

当該資金についても、①同様、自然災害は大規模化・多発化していることを鑑み、より機動的な対応を可能とする状態を確保する。

【2020年度実施計画】

<金額>

1 億円

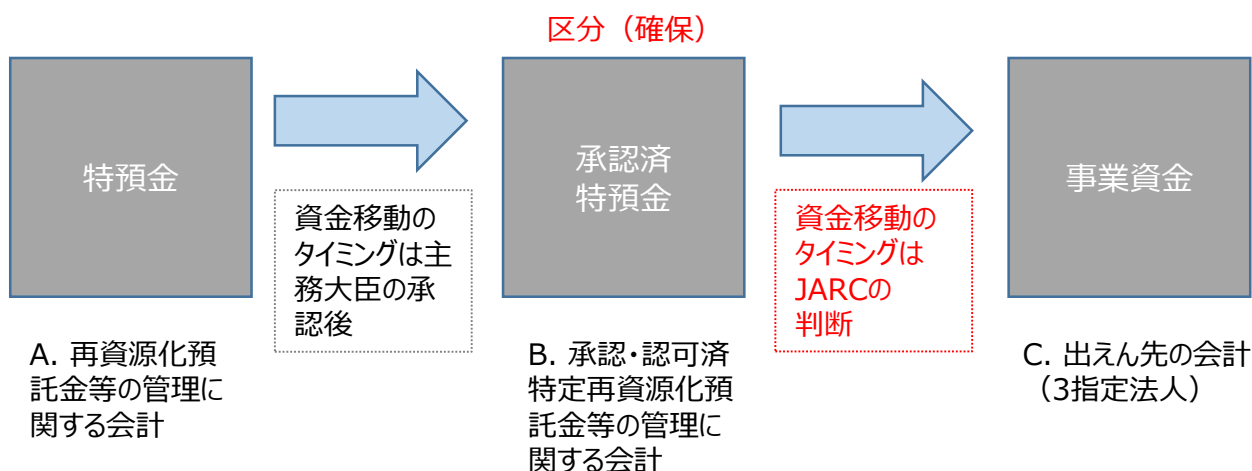
2020年5月に主務大臣に承認申請を行う予定。

(単位：百万円)

特預金の使途	出えん先	予算額
事業継続計画（BCP）に対応する資金	資金管理法人 （承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計）	100

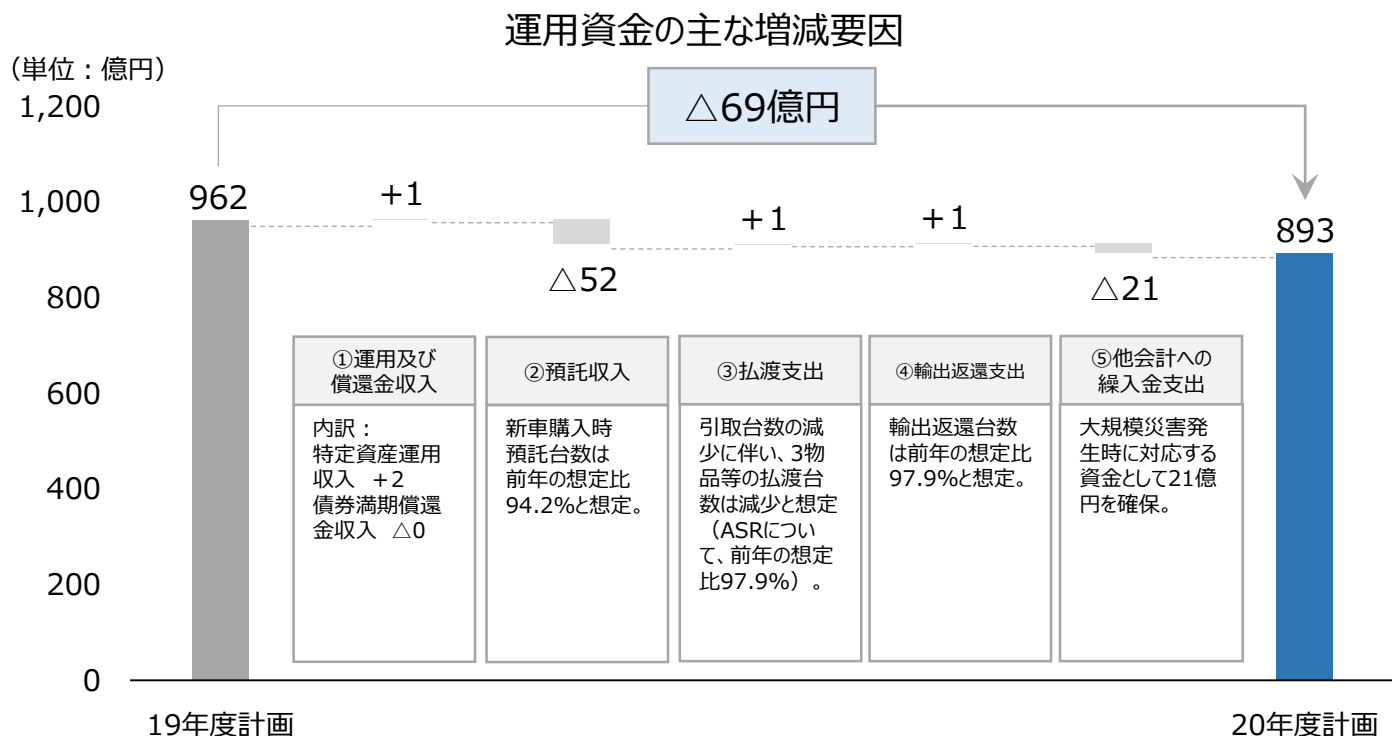
なお、仮に大規模災害等が発生して、承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計にストックされる①番号不明被災自動車の再資源化等を実施するための資金又は②事業継続計画（BCP）に対応する資金の残高が減少した場合には、翌年度において減少分の額を、新たに「大規模災害への対応」に係る特預金として両省に承認申請し、①については原則20億円を、②については原則1億円を当該会計に常時ストックする形で運用していくこととする。

（参考）特預金の出えんプロセス



6. 2020年度運用計画 (1) 運用資金

2020年度の運用資金は893億円、前年計画比では69億円減少。



2020年度 運用可能額

(単位：億円)

		当年度					前年度	差異
		1Q	2Q	3Q	4Q	合計		
収入	特定資産運用収入	21	27	21	30	100	98	2
	債券満期償還金収入	290	244	201	156	890	891	△ 0
	預託金預り収入	146	125	120	125	517	569	△ 52
	合計	458	396	342	311	1,507	1,558	△ 51
支出	預託金払渡支出	110	95	97	89	390	391	△ 1
	預託金輸出返還支出	51	47	49	51	199	200	△ 1
	他会計への繰入金支出	24	-	-	2	26	5	21
	合計	185	143	146	142	615	596	18
収支差額 (A)		273	253	196	170	892	962	△ 69
前期からの繰越額：債券未取得額 (B)		1	0	3	0	1	0	0
次期への繰越額：債券未取得額 (C)		0	3	0	0	0	0	0
当期運用可能額 (A) + (B) - (C)		273	251	199	170	893	962	△ 69

(2) 運用計画

2020年度は年限11～12年を中心に国債、政府保証債、地方債を合計で額面741億円（国債：582億円、政府保証債：21億円、地方債：138億円）購入する予定。また、財投機関債を30億円を上限に購入する予定（投資対象はESG債のみとする）。取得総額は額面771億円を見込む。

資産構成計画

《残存年限別の保有残高》

運用の基本方針に基づき、自動車の平均使用年数（15年）等を考慮した額面残高600億円程度（*1）のラダー型運用を行う。

《新規取得債券の種別構成》

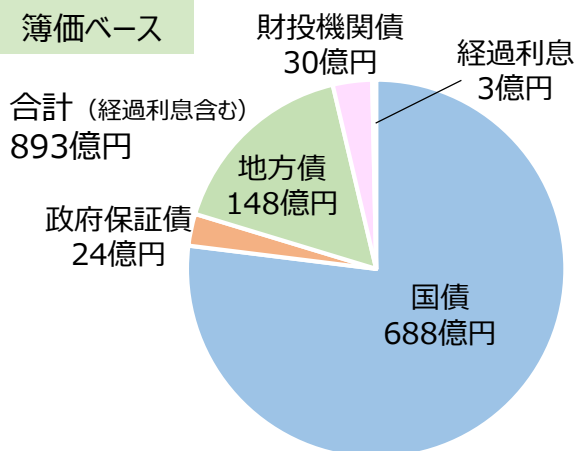
- ①新規に取得する債券種別は、国債、政府保証債、地方債、財投機関債（*2）とする。
- ②万が一の場合の流動性を考慮し、各年限において、当該年限の構築が完成したとき、国債以外の債券の額面残高合計が国債の額面残高を超えないものとする。
- ③2020年度における財投機関債の取得上限額は30億円とし、ESG債を対象とする。

債券取得計画

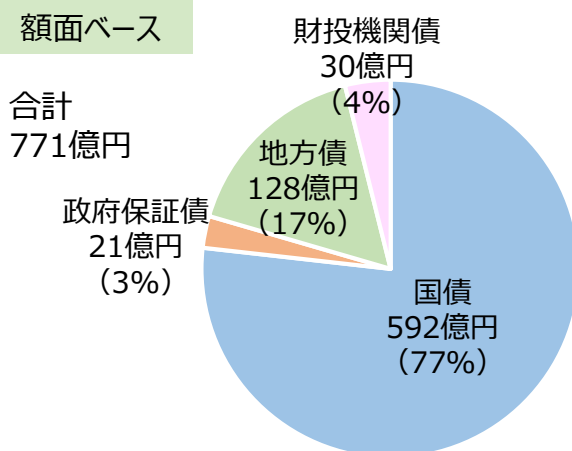
	取得額見込み	対象年限
国債	592億円	11～12年
政府保証債	21億円	11～12年
地方債	128億円	5年、11～12年
財投機関債	30億円	10年

* 取得額見込みは実績等を考慮して算出。

簿価ベース



額面ベース



*1 マーケット環境の変化に柔軟に対応するため、将来のキャッシュフローの観点から考慮したうえで、許容乖離幅を±5%とする。

*2 財投機関債とは特別の法律により設立された法人の発行する債券（ただし、金融債を除く）のことを指し、このうち、信用格付業者のいずれかより最上位から2番目以上の格付を付与されたものを新規に取得する。

(3) ESG債の取得計画

2019年度下半期から開始したESG投資（環境、社会、企業統治の観点を考慮した投資）について、引き続き、2020年度も推進していく。

① 地方債

2019年9月開催の第86回資金管理業務諮問委員会における審議内容に基づき、現在、地方債を全面的に取得対象としている。また、地方債の取得上限に関するルールについては、額面残高600億円程度まで構築した年限において、地方債に政府保証債と財投機関債を合わせて国債の額面残高を超えないこととしている。地方債でESG債が発行される場合は、当該上限の範囲内で積極的に取得していく。2020年度は東京都、長野県によるグリーンボンドの発行が見込まれる。

債券種別	取得予定額	ESG種別	発行体
地方債	10億円	グリーンボンド	東京都、長野県、他

② 財投機関債

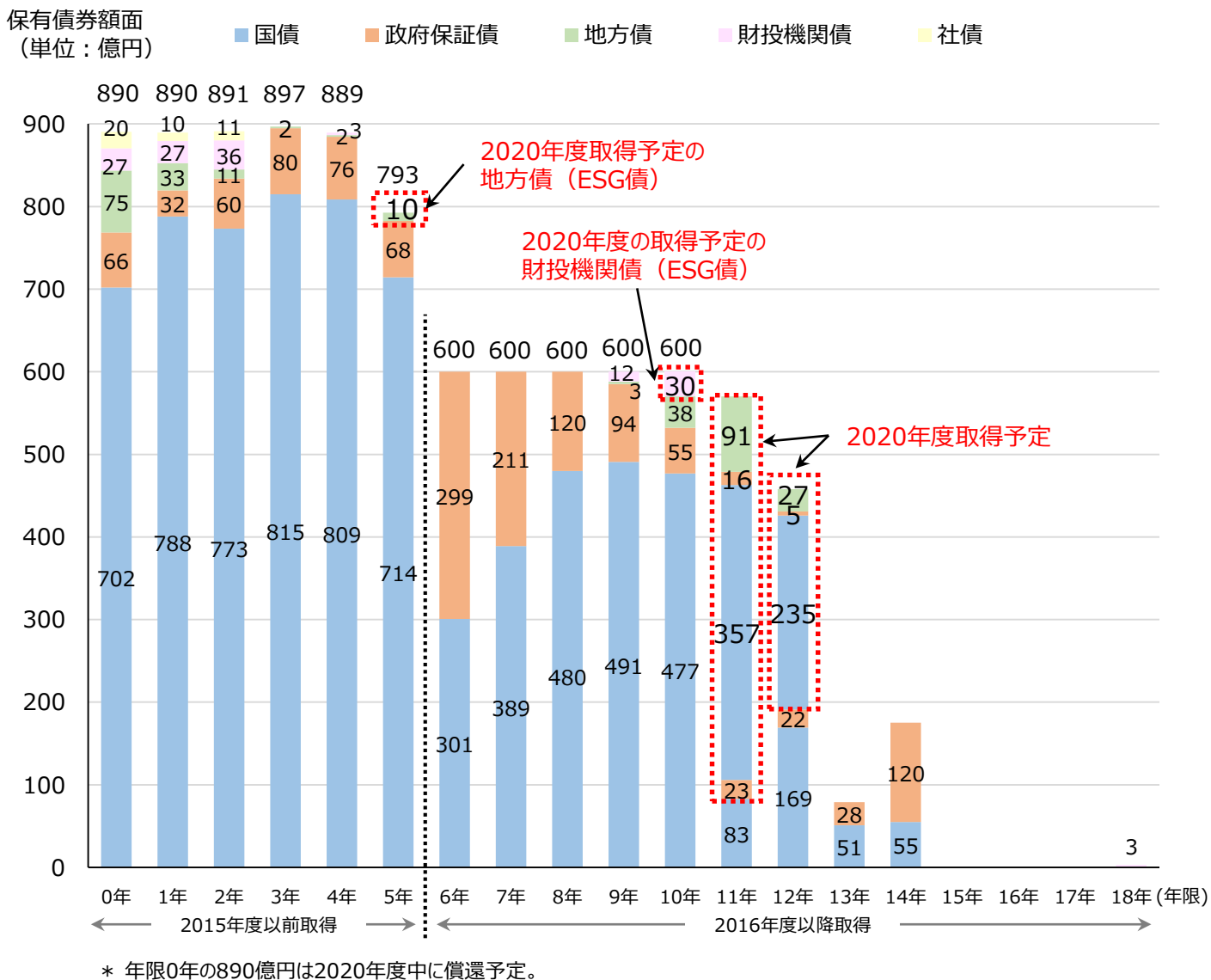
財投機関債については、第86回諮問委員会の審議内容に基づき、保有上限額（額面ベース）がポートフォリオ全体のうち3%を超えないこととしている。また、クレジットリスクがある財投機関債については、期間リスクを抑えるため、新規に取得する年限は10年までとしている。

2020年度は財投機関債の取得上限額を30億円とし、2019年度の取得額よりESG投資を拡大する。財投機関債のうち、現時点で2020年度に発行が見込まれるESG債は下記のとおりであるが、期中において新たな発行体による起債があった場合についても、上限額の範囲内で取得を行う。

債券種別	取得予定額 (取得上限額)	ESG種別	発行体
財投機関債	30億円	グリーンボンド	住宅金融支援機構、他
		サステナビリティボンド	鉄道・運輸機構、他
		ソーシャルボンド	国際協力機構（JICA）、他

(4) ラダー型資産構成の見通し及び運用の評価

2020年度末のラダー型資産構成の見通しは以下のグラフのとおり。



<資産構成の評価>

- ① 6年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、許容乖離幅が600億円から±5%の範囲に収まっていること。
- ② 6年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、国債以外の種別の債券の額面残高合計が国債の額面残高を超えていないこと。
- ③ 財投機関債の保有上限額（額面ベース）がポートフォリオ全体のうち3%を超えていないこと。
- ④ 財投機関債の新規取得額面が30億円を超えていないこと。

<運用成果の評価>

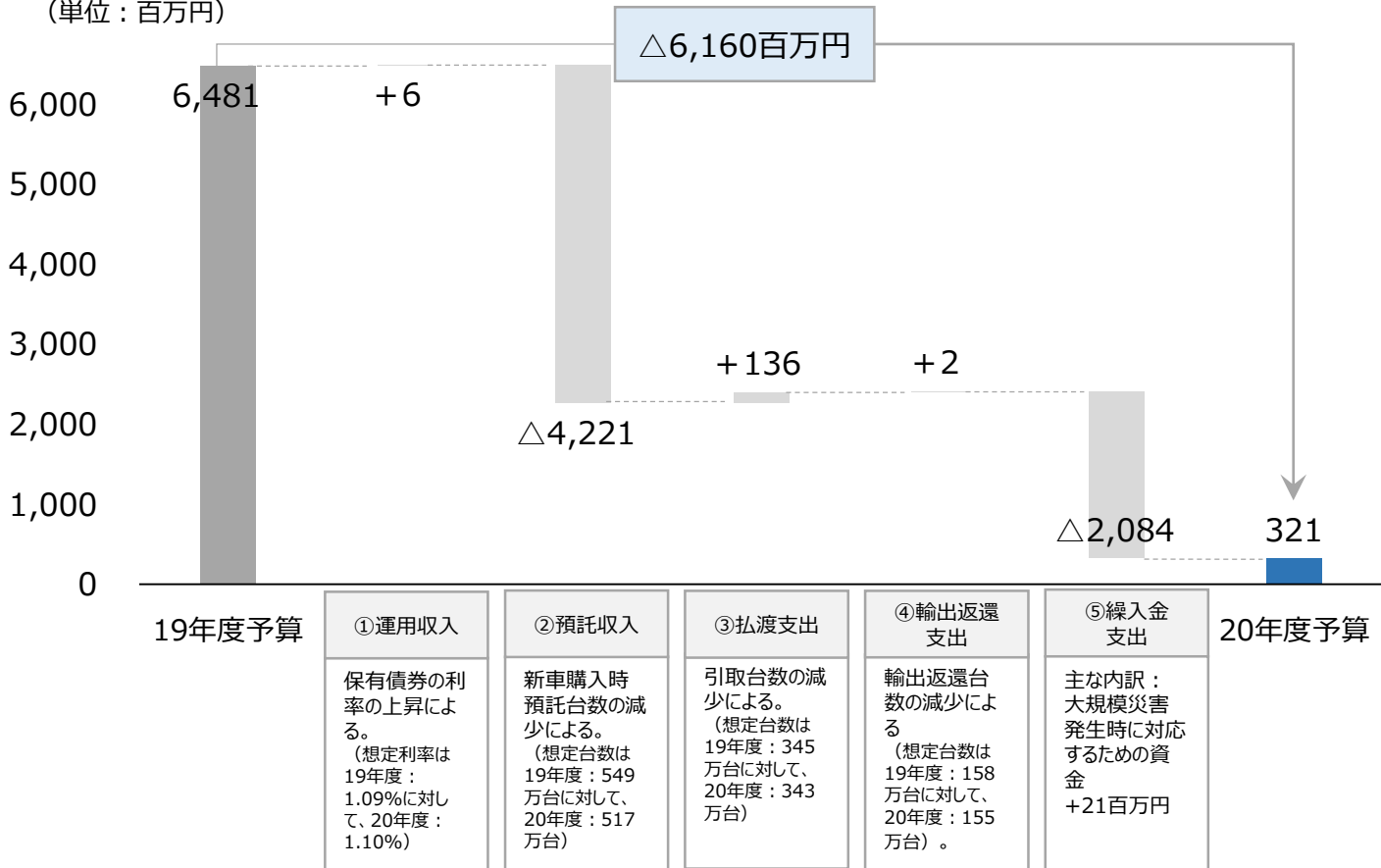
- ・四半期及び年度において、各期間中に取得した債券と市場における利付国債の最終利回り（単利）を比較し、妥当な範囲であること。

7. 2020年度収支予算 (1) 再資源化預託金等の管理に関する会計

事業活動収支差額は321百万円、前年度予算比6,160百万円の減少。

事業活動収支差額の増減要因

(単位：百万円)



2020年度 収支予算書【事業活動収支】

(単位：百万円)

		当年度	前年度	差異	
収入	特定資産運用収入	9,670	9,664	6	①
	預託金預り収入	52,185	56,407	△ 4,221	②
	合計	61,856	66,070	△ 4,215	
支出	預託金払渡支出	39,009	39,146	△ 136	③
	預託金輸出返還支出	19,941	19,943	△ 2	④
	他会計への繰入金支出	2,584	501	2,084	⑤
	合計	61,534	59,589	1,945	
事業活動収支差額		321	6,481	△ 6,160	

【運用収入】

・2020年度予算の想定年間保有債券平均残高は、2019年度末における保有債券の額面の残高を8,760億円、2020年度債券満期償還額を890億円、2020年度新規債券取得額を771億円、2020年度末における保有債券の額面の残高を8,641億円と想定して算出。

・2020年度予算の想定年間利率は、2019年度以前取得債券の利率を1.09%、2020年度新規取得債券の利率を1.29%と想定して算出。

	2020年度予算	2019年度予算
想定年間保有債券平均残高	8,803億円	8,832億円
想定年間利率	1.10%	1.09%

〈参考〉

2020年度の運用収益は36億円（2020年度の最終利回りは0.42%）と想定。2019年度以前取得債券の最終利回りを0.43%、2020年度新規取得債券の最終利回りを0.07%として算出した。

【預託収入】

・預託台数に平均単価及び装備率を乗じて、預託収入を算出。

〈預託台数〉

	2020年度予算	2019年度予算
新車購入時預託	517万台	549万台
引取時預託	3万台	5万台
合計	520万台	554万台

〈平均単価〉

	2020年度予算			2019年度予算		
	新車時預託	引取時預託	合計	新車時預託	引取時預託	合計
A S R	6,340円	5,790円	6,340円	6,320円	5,790円	6,320円
エアバッグ類	2,050円	2,310円	2,050円	2,050円	2,310円	2,050円
フロン類	1,750円	2,140円	1,750円	1,760円	2,090円	1,760円
合計	10,140円	10,240円	10,140円	10,130円	10,190円	10,130円

〈装備率〉

	2020年度予算			2019年度予算		
	新車時預託	引取時預託	合計	新車時預託	引取時預託	合計
エアバッグ類	99%	40%	99%	99%	45%	99%
フロン類	88%	31%	88%	98%	37%	98%

【払渡支出】

＜引取台数＞

	2020年度予算	2019年度予算
引取台数	343万台	345万台

- ・ 払渡台数に平均単価を乗じて、払渡支出を算出。

＜払渡台数＞

	2020年度予算	2019年度予算
A S R	326万台	333万台
エアバッグ類	297万台	292万台
フロン類	307万台	308万台
情報管理預託金	343万台	345万台

＜平均単価＞

	2020年度予算	2019年度予算
A S R	6,110円	6,100円
エアバッグ類	2,370円	2,360円
フロン類	2,070円	2,080円

＜情報管理預託金1台あたりの単価＞

	単価	2020年度予算		2019年度予算	
		台数	比率	台数	比率
2005年度以前及び2012年度以降預託の払渡	130円	146万台	42.5%	155万台	45.0%
2006年度から2011年度預託の払渡	230円	197万台	57.5%	189万台	55.0%

【輸出返還支出】

- ・ 返還台数に平均単価を乗じて、輸出返還支出を算出。

＜輸出返還台数＞

	2020年度予算	2019年度予算
返還台数	155万台	158万台

＜平均単価＞

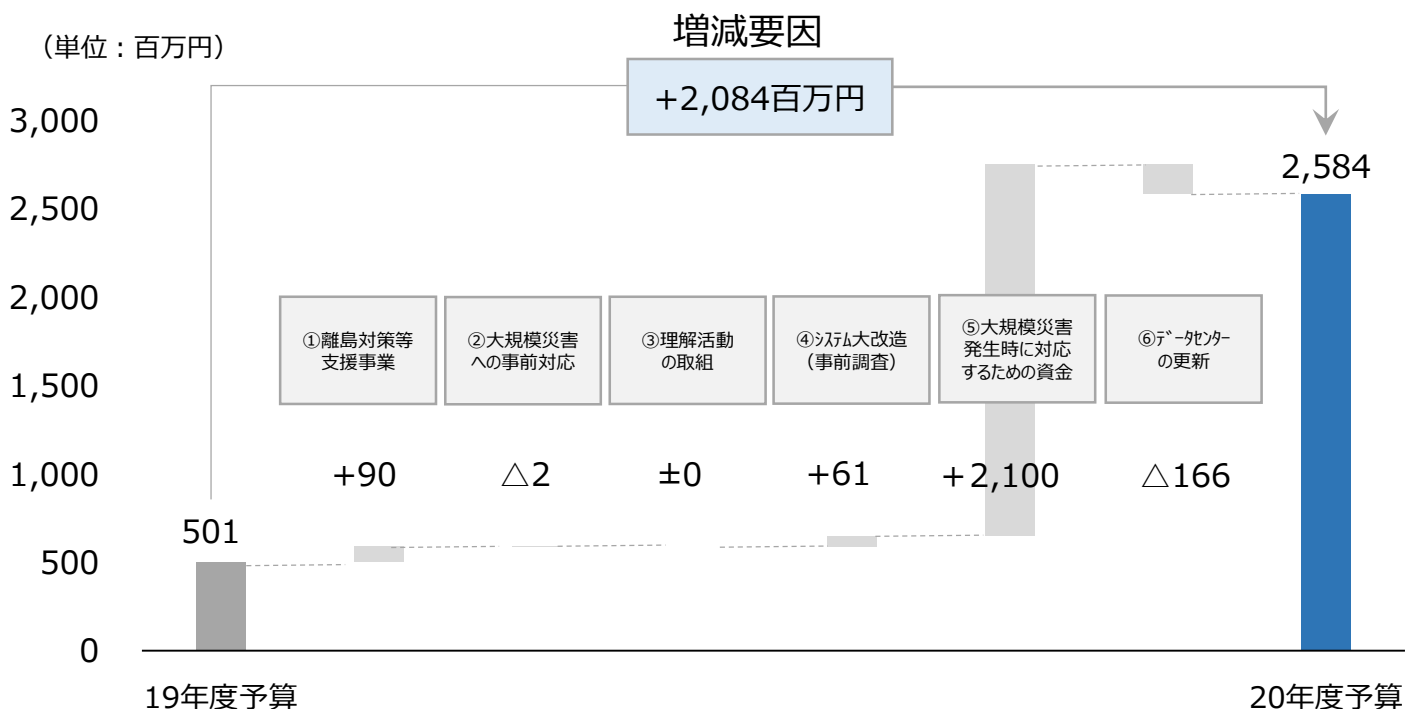
	2019年度予算	2019年度予算
平均単価	11,550円	11,400円

【他会計への繰入金支出】

- ・ 「（２）承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計」を参照。

(2) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

2020年度は特預金の出えん等の申請額として2,584百万円を計上。



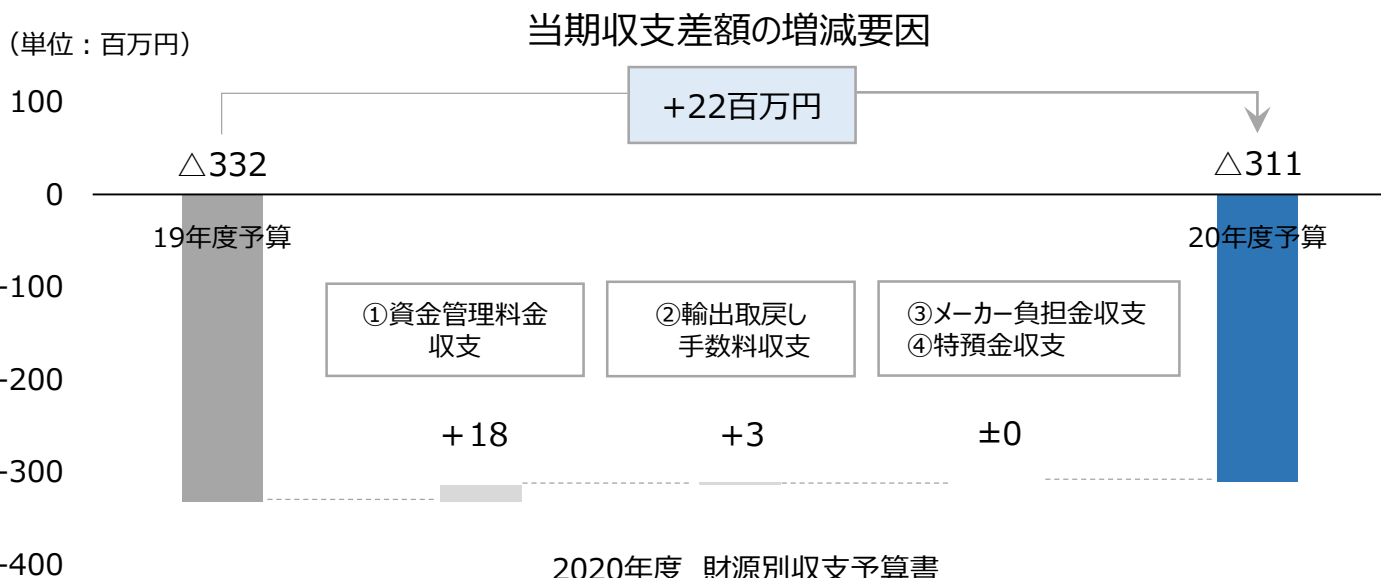
特預金出えん等の申請額（予算）

(単位：百万円)

	使 途	当年度	前年度	差異	
1	離島対策等支援事業	256	166	90	①
2	大規模災害への事前対応	25	27	Δ2	②
3	理解活動の取組	142	142	-	③
4	自動車リサイクル情報システムの大規模改造（事前調査）	61	-	61	④
5	大規模災害発生時に対応するための資金	2,100	-	2,100	⑤
6	データセンターの更新	-	166	Δ166	⑥
合 計		2,584	501	2,084	

(3) 資金管理業務に関する事業会計

当年度の会計全体の当期収支差額はほぼ前年度並み。繰越金の残高は26億円となる見込み。



(単位：百万円)

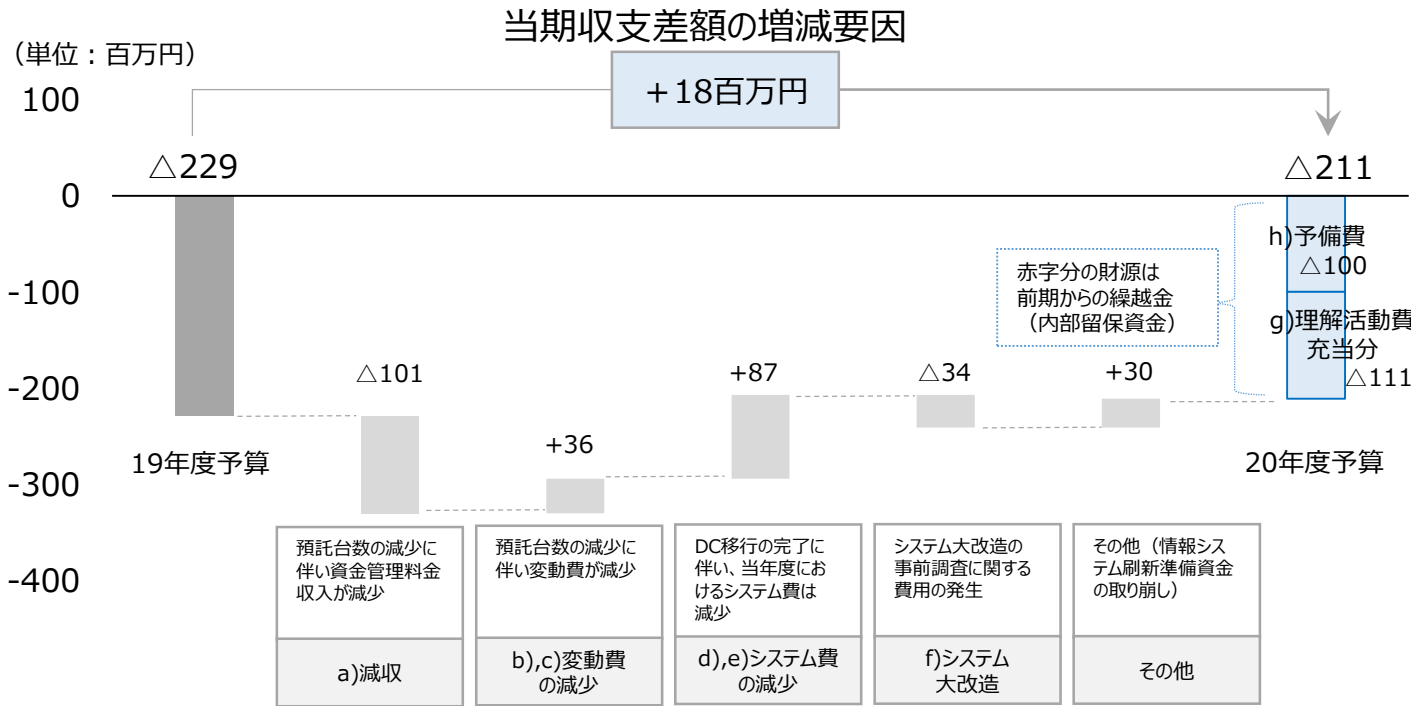
			当年度	前年度	差異
① 資金管理料金収支	収入		1,558	1,630	△72
	支出		1,770	1,860	△90
	当期収支差額		△211	△229	18
② 輸出取戻し手数料収支	収入		369	373	△3
	支出		469	475	△7
	当期収支差額		△99	△103	3
③ メーカー負担金収支	収入		389	449	△60
	支出		389	449	△60
	当期収支差額		-	-	-
④ 特預金収支	収入		163	129	34
	支出		163	129	34
	当期収支差額		-	-	-
合計	収入		2,479	2,581	△101
	支出		2,790	2,913	△123
	当期収支差額		△311	△332	22
前期からの繰越金			2,873	3,304	△431
次期への繰越金			2,562	2,972	△409

(単位：千円)

収支予算書の科目（細科目を含む）			予算額	財源別収支区分
Ⅰ 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
特定資産運用収入	情報システム刷新準備資金利息収入		16	①資金管理料金収支
事業収入	資金管理料金収入		1,511,805	①資金管理料金収支
	輸出取戻し手数料収入		360,214	②輸出取戻し手数料収支
補助金等収入	承認済特定再資源化預託金等収入		162,960	③特預金収支
負担金収入	自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入		388,844	④メーカー負担金収支
雑収入	受取利息収入		30	①資金管理料金収支
	還付消費税収入	資金管理料金収支対応分	12,561	①資金管理料金収支
		輸出取戻し手数料対応分	8,955	②輸出取戻し手数料収支
事業活動収入計			2,445,385	
2. 事業活動支出				
事業費支出	新車購入時預託関連費支出	リサイクル料金収受に係る委託手数料	455,041	①資金管理料金収支
		登録情報取得費	95,588	①資金管理料金収支
		その他	32,703	①資金管理料金収支
	引取時預託関連費支出	リサイクル料金収受に係る委託手数料	3,792	①資金管理料金収支
		その他	7,036	①資金管理料金収支
	輸出取戻し事業費支出	事務センター（ＹＣ）委託費	434,851	②輸出取戻し手数料収支
		その他	33,679	②輸出取戻し手数料収支
	システム関連費支出（リサイクルシステム改修・保守費）		458,981	①資金管理料金収支
	サポート業務運営委託費支出	データセンター（ＤＣ）委託費		
		資金管理料金負担分	251,483	①資金管理料金収支
		メーカー負担金負担分	251,483	④メーカー負担金収支
		システム大改造/コンサルティング費用		
		特定費用準備資金負担分	34,060	①資金管理料金収支
		特預金負担分	34,060	③特預金収支
		コンタクトセンター（ＣＣ）委託費		
		資金管理料金負担分	23,978	①資金管理料金収支
		メーカー負担金負担分	23,978	④メーカー負担金収支
		債券管理システム保守委託費		
		資金管理料金負担分	3,366	①資金管理料金収支
		メーカー負担金負担分	3,366	④メーカー負担金収支
	理解普及活動費支出	理解普及活動費		
		資金管理料金負担分	120,000	①資金管理料金収支
		特預金負担分	128,900	③特預金収支
	資金運用管理費支出		6,282	①資金管理料金収支
	その他の事業費支出	登録情報取得費（番号変更等）	155,038	①資金管理料金収支
		諮問委員会運営費	2,422	①資金管理料金収支
		人件費	76,145	④メーカー負担金収支
		その他	6,105	①資金管理料金収支
管理費支出	監査費用支出		13,971	①資金管理料金収支
	監査費用支出以外の支出		24,701	④メーカー負担金収支
他会計への繰入金支出	法人管理業務に関する会計への繰入金支出	人件費（退職金積立）	9,132	④メーカー負担金収支
事業活動支出計			2,690,139	
事業活動収支差額			△244,754	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	情報システム刷新準備資金取崩収入		34,060	①資金管理料金収支
2. 投資活動支出				
投資活動収支差額			-	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
2. 財務活動支出				
財務活動収支差額			-	
Ⅳ 予備費支出				
資金管理料金収支対応分			99,960	①資金管理料金収支
メーカー負担金収支対応分			40	④メーカー負担金収支
予備費支出計			100,000	
当期収支差額			△310,694	
前期繰越収支差額			2,873,038	
次期繰越収支差額			2,562,344	

預託台数の減少に伴う減収が見込まれる一方で、費用の減少も同程度見込まれるため、当期収支差額は前年度並みとなる見込み。

①資金管理料金収支



(単位：百万円)

		当年度	前年度	差異	
収入	資金管理料金収入	1,512	1,613	△101	a
	情報システム刷新準備資金取崩収入	34	-	34	
	その他	13	18	△5	
	合計	1,558	1,630	△72	
支出	リサイクル料金収受に係る委託手数料	459	485	△26	b
	登録情報取得費	251	260	△10	c
	リサイクルシステム改修・保守費	459	498	△39	d
	データセンター（DC）委託費	251	300	△48	e
	システム大改造/コンサルティング費用	34	-	34	f
	コンタクトセンター（CC）委託費	24	26	△2	
	理解普及活動費（繰越金充分分）	120	120	-	g
	監査費用	14	14	△0	
	その他	58	57	1	
	予備費	100	100	-	h
合計		1,770	1,860	△90	
当期収支差額		△211	△229	18	
前期からの繰越金		2,346	2,691	△345	
次期への繰越金		2,135	2,462	△327	

①の算定根拠等

【収入】

資金管理料金収入

内訳（単価）	当年度		前年度		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
新車購入時預託（290円）	517 万台	1,499 百万円	549 万台	1,592 百万円	△ 32 万台	△ 93 百万円
引取時預託（410円）	3 万台	13 百万円	5 万台	21 百万円	△ 2 万台	△ 8 百万円
合 計	520 万台	1,512 百万円	554 万台	1,613 百万円	△ 34 万台	△ 101 百万円

その他

・還付消費税 13百万円

【支出】

リサイクル料金収受に係る委託手数料

内訳（単価）	当年度		前年度		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
新車販売ディーラーに対する預託関連業務の委託手数料【新車時預託関連費支出】						
預託関連業務	517 万台	455 百万円	549 万台	479 百万円	△ 32 万台	△ 24 百万円
当年度：88.0円（税込）						
預託証明	1 万台	0.1 百万円	0 万台	0.1 百万円	0 万台	0 百万円
当年度：14.30円（税込）						
		455 百万円		479 百万円		△ 24 百万円
引取業者に対する預託関連業務の委託手数料【引取時預託関連費支出】						
預託申請	3 万台	4 百万円	5 万台	6 百万円	△ 2 万台	△ 2 百万円
当年度：124.30円（税込）						
合 計		459 百万円		485 百万円		△ 26 百万円

登録情報取得費

内訳（単価）	当年度		前年度		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
預託情報（新規分）の管理のために必要な自動車登録情報等の取得料【新車時預託関連費支出】						
登録自動車	327 万台	37 百万円	340 万台	40 百万円	△ 14 万台	△ 3 百万円
当年度：11.28円（税込）						
軽自動車	190 万台	59 百万円	209 万台	64 百万円	△ 18 万台	△ 5 百万円
当年度：30.855円（税込）						
小 計	517 万台	96 百万円	549 万台	104 百万円	△ 32 万台	△ 8 百万円
預託情報（番号変更分）の管理のために必要な自動車登録情報等の取得料【その他の事業費支出】						
登録自動車	515 万台	58 百万円	526 万台	62 百万円	△ 11 万台	△ 4 百万円
当年度：11.28円（税込）						
軽自動車	314 万台	97 百万円	309 万台	94 百万円	5 万台	2 百万円
当年度：30.855円（税込）						
小 計	829 万台	155 百万円	835 万台	156 百万円	△ 6 万台	△ 1 百万円
合 計	1,346 万台	251 百万円	1,384 万台	260 百万円	△ 38 万台	△ 10 百万円

システム大改造（事前調査）

- ・ 2026年度に実施予定のシステム大改造の事前調査に係る費用68百万円のうち34百万円を資金管理料金収支に計上、財源は情報システム刷新準備資金【特定費用準備資金】とする。（残額の34百万円は特預金収支に計上）

データセンター（DC）委託費

- ・ 2017年度～2019年度に実施されたDC移行の完了に伴い、当年度におけるDC委託費は減少
- ・ 資金管理センター分（503百万円）の半額を資金管理料金で負担（残額はメーカー負担金にて負担）

理解普及活動費、予備費 等

- ・ 理解普及活動費249百万円のうち、120百万円を資金管理料金収支に計上。（129百万円は特預金収支に計上）
- ・ 予備費として100百万円を計上。

<当期収支差額がマイナスとなる理由>

- ①料金設定時において、予備費の財源については当期の収入ではなく内部留保資金としたこと（100百万円）。
- ②理解普及活動費の財源については当期の収入以外に内部留保資金も財源としていること（111百万円）。

輸出取戻し手数料収支は収入・支出ともはほぼ前年度並み。次期への繰越金の額は手数料改定時の想定どおりに減少し、427百万円となる見込み。

②輸出取戻し手数料収支

(単位：百万円)

		当年度	前年度	差異
収入	輸出取戻し手数料収入	360	364	△4
	その他	9	8	1
	合計	369	373	△3
支出	コンタクトセンター（CC）委託費	435	438	△3
	その他	34	37	△4
	合計	469	475	△7
当期収支差額		△99	△103	3
前期からの繰越金		527	613	△86
次期への繰越金		427	510	△83

③メーカー負担金収支

(単位：百万円)

		当年度	前年度	差異
収入	自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	389	449	△60
	合計	389	449	△60
支出	データセンター（DC）委託費	251	300	△48
	コンタクトセンター（CC）委託費	24	26	△2
	人件費	85	94	△9
	管理費（監査費用以外）	25	25	△0
	その他	3	4	△1
	予備費	0	0	0
	合計	389	449	△60
当期収支差額		-	-	-
前期からの繰越金		-	-	-
次期への繰越金		-	-	-

④特預金収支

(単位：百万円)

		当年度	前年度	差異
収入	承認済特定再資源化預託金等収入	163	129	34
	合計	163	129	34
支出	システム大改造（事前調査）	34	-	34
	理解普及活動費	129	129	-
	合計	163	129	34
当期収支差額		-	-	-
前期からの繰越金		-	-	-
次期への繰越金		-	-	-

②の算定根拠等

【収入】

輸出取戻し手数料収入（申請件数/台数の減少を想定）

内訳（単価）	当年度		前年度		増減	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
パソコン申請（登録事業者） 当年度：210円（税抜）	154 万台	356 百万円	157 万台	359 百万円	△ 3 万台	△ 3 百万円
一般申請（非登録事業者） 当年度：464円（税抜）	1 万台	4 百万円	1 万台	5 百万円	△ 0 万台	△ 1 百万円
合 計	155 万台	360 百万円	158 万台	364 百万円	△ 3 万台	△ 4 百万円

その他
・還付消費税 9百万円

【支出】

コンタクトセンター（CC）委託費支出
・輸出返還の申請件数/台数の減少を見込み、前年度予算に比して減少

③の算定根拠等

【収入】

自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入（メーカー負担金収入）→ 下記の【支出】金額の合計

【支出】

データセンター（DC）委託費

- ・2017年度～2019年度に実施されたDC移行の完了に伴い、当年度におけるDC委託費は減少
- ・資金管理センター分（503百万円）の半額をメーカー負担金で負担（残額は資金管理料金にて負担）

コンタクトセンター（CC）委託費

- ・CCIにおける業務効率化の効果により、前年度予算に比して減少

人件費

- ・当年度予算は、資金管理センターの要員数の減少等により、前年度予算に比して減少

管理費（監査費用支出以外）

- ・一般管理費は前年度とほぼ同水準

予備費支出

- ・メーカー負担金を財源とする予備費として0.04百万円を計上

④の算定根拠等

・システム大改造の事前調査に係る費用68百万円のうち、34百万円を特預金収支に計上。
（残額の34百万円は資金管理料金収支に計上）

・理解普及活動費249百万円のうち、129百万円を特預金収支に計上。（120百万円は資金管理料金収支に計上）

8. 監査室による資金管理センターに対する内部監査の結果

本財団の内部監査規程及び2019年度内部監査計画に基づき、監査室は資金管理センターに対する内部監査を実施した。その結果、重要な指摘事項及び勧告事項に該当するような不適正な業務運営、重大なミス等は認められなかった。

(1) 内部監査の実施概要

- ・ 監査実施期間：2019年9月17日～同年11月1日
- ・ 監査対象期間：2018年10月1日～2019年9月30日
- ・ 監査対象：資金管理センターの全業務
- ・ 主な監査項目：
 - ① 資金管理業務を担う資金管理センターの業務全般に関する「法令、業務規程・業務細則、本財団の規程・規則等の遵守状況」、「業務遂行状況」、「内部統制の状況」等
 - ② 輸出返還事務に関するコンタクトセンター業務の委託先であるN社に対する外部委託管理態勢

(2) 内部監査の結果

- ・ 総評
 - ① 「再資源化預託金等に係る各種業務」、「特定再資源化預託金等の出えん・管理に係る業務」、「資金管理業務諮問委員会の開催・運営」等の資金管理業務を中心とする資金管理センターの業務全般については、おおむね適切に行われており、重要な指摘事項及び勧告事項に該当するような不適正な業務運営、重大なミス等の特段の問題点は認められなかった。
 - ② 輸出返還事務に関するコンタクトセンター業務の委託先であるN社に対する外部委託管理態勢についても、問題点は認められなかった。
- ・ 監査の結果把握された問題点
重要な指摘事項及び勧告事項に該当するような不適正な業務運営、重大なミス等は認められなかった。

